

中国 8 地域別産業構造の差異要因考察

—— 比例成長乖離（DPG）モデルの多地域間産業連関表への適用から ——

金澤孝彰

1 問題意識

改革開放期の中国は1980年代に、まず華南地域での経済特区設置を起点に、その後海岸線を北上していくかたちで対外開放地域の拡がりを見せたが、とくに1988年に提起された沿海地区発展戦略では、これら沿海開放地域が地の利を活かして輸出主導の労働集約型産業の発展に注力し、その輸出で得た外貨を基礎素材産業やインフラ部門の発展および内陸開発に充てることが謳われた。その背景には、相対的に廉価な一次産品等に比較優位を持つ内陸地域とそうでない沿海地域との間で工業原材料としての資源争奪が起きていた当時の国内経済事情があり、同戦略によって沿海地域では工業原材料を海外からの輸入に求める一方で、国産原材料を内陸部に譲ることで、両地域間でバランスのとれた発展を目指すという狙いがあった。ただし、こうした沿海部での加工貿易に基づく輸出向け生産拡大は結果として、内陸部での川上・川中産業の発展を促すという有機的なリンケージの形成に至らず、また、当時の「先富論」が言うところの先に豊かになった地域が後発地域の発展を支援しての経済波及効果も期待されたほどの成果を伴わず、結果、両地域間での格差拡大がもたらされていくことになった。1990年代以降、地域間格差是正に向けた動きが見られるようになるが、それはまず、同年代前半においてそれまで沿海偏重だった対外開放の範囲を長江沿岸都市や内陸部国境地域へと拡げ、さらに同後半からは、従来経済的に取り残されてきた後発地域や計画経済時代に発展を見せながらもその後後退していった旧重工業基地を対象に、「西部大開発」（1997年～）、「東北振興」（2003年～）、そして「中部勃興」（2005年～）といった開発戦略が世紀を跨ぐかたちで政府によって提起され、それらのなかで新たな経済成長拠点を設けるというものであった¹⁾。

このような沿海地域を主とする従来の輸出主導型成長路線からの政策的転換により、今

1) 第12次5ヵ年計画（2011年～2015年）では地域振興の基本戦略として、協調発展を基調としつつ、環境保全的かつ持続可能な発展を強化する方向性が打ち出されている。そこでは、西部大開発、東北振興、中部勃興を継続させながら、東部の率先発展も積極的に支援することで、各地域が相互に比較優位性を補完しあい、地域間格差縮小に向けて協力を深めること以外に、さらに持続可能な国土開発を目指すべく、国土空間を優先開発地域、重点開発地域、開発制限区域、開発禁止区域の4つに分類し、その類型ごとに地域政策と実績評価のあり方を調整することがすでに第11次5ヵ年計画で盛り込まれていた「主体機能区」戦略の重点的実施で、国土空間をより効率的に活用し、人と自然が調和した地域振興の枠組みを構築することが謳われている。これは本文でふれた一連の地域協調発展戦略の流れを発展的に継承したものととらえることができるかどうかの検討は別機会にゆだねたい。

世紀に入ってから、たとえば2004年以降、固定資産投資の伸び率が内陸と沿海とで逆転するなど内陸地域のプレゼンスが高まり、沿海－内陸間格差が縮小の方向に転じてきている。尤もこのような変化によっても各地域間での産業構造の差異が根本的に消滅するというものではない。それは地域ごとに自然地理的要因や人文地理的要因や歴史・文化的要因など各地に固有の初期条件が複雑に絡み合っているからであるが、本論では産業連関分析での要因分解的視点からこうした地域間での経済構造の差異を決定づけている要因について考察していくものとする。その考察にあたってまず、問題意識を二点ほどここで述べておく。まず、単純に一国が先進地域と後発地域から成り立っているものと想定して、地域レベルでの経済発展にともなう産業構造の高度化が、任意の産業部門での中間投入における域内依存と域外依存の程度にどのような変化をもたらしうるかといった中間需要取引の迂回化の程度についてである。これは、たとえば域内開発にともない後発地域では、従来見られた先進地域に比べての技術の後発性に改善的变化があったかどうかといったことを見るものである。このうち域外依存については、海外からの輸入によるところが大なのか小なのか、それとも、考察対象地域を細分化させてみて国内他地域からの移入によるところが大なのか小なのか、さらには中間投入財として域内で生産されても供給先が域内外いずれにウエイトがかかっているのかといった対比がポイントとなる。

次に、任意の地域での任意の産業部門の発展が上述の中間需要取引よりもむしろ最終需要によって強く牽引されるものとして、それが海外市場での需要によるものか、それとも、国内最終需要によるものかといったことである。こうした対照性が先進地域と後発地域の間で従来見られたものとして、これが後発地域での経済発展に伴いどのように変化したか、また、国内最終需要についても考察対象地域を細分化することで、自地域内での需要と国内他地域での需要（すなわち域外移出）のいずれに左右されているのか、それらの間の大小関係も見ていくことになる。

以下、これらの問題意識をふまえ、地域協調発展政策によってすでに非沿海地域での開発・発展も重要視された段階に入っていた時期でもある2002年および2007年を対象とした2枚の中国多地域間産業連関表²⁾（以下、それぞれCMRIO2002およびCMRIO2007）を用いて、8地域（東北、京津地域、北部沿海、東部沿海、南部沿海、中部、西北、西南）別で見た産業構造の地域間差異要因をとらえていくことにする。

2 多地域間産業連関表でのDPGモデルの基本枠組

本論では分析手法としてDPG（比例成長乖離）モデルを用いる。このモデルは一国（ないし一地域）内の産業構造の時間的経過にともなう変化を考察対象とするもので、各産業部

2) 張・齊（編）[2012]

門が一律に同率で成長することで産業構造が変化していない仮想的状況をベンチマークとして設定し、その状態と各産業で現実生じた変化との乖離がどのような経緯で発生したのかを把握するのに用いられる計量分析的手法である³⁾。こうした時系列分析的接近視角は、同一時期における一国内での異なる地域間の産業構造の異同要因を分析するという、地域横断的な分析にも適用することが可能である⁴⁾。すでに中国を対象に Kanazawa (2005) は、アジア経済研究所（日本）と中国国家信息中心（中国）の共編による 2000 年中国多地域間産業連関モデルを用いて DPG 分析を行っているが⁵⁾、ここでは同モデルを 8 地域ごとに切り離し、それぞれを競争輸移入型地域内産業連関表に組み換え、他方で、これらの 8 地域の地域内産業連関表データを平均したものを仮定のベンチマーク地域内産業連関表として作成し、このベンチマーク表からの乖離の度合いを見るかたちで各地域の産業構造差異について分析を行った。その分析結果は大まかに言って、沿海地域（北部沿海、京津地域、東部沿海、南部沿海）では中間需要取引の迂回化によって、そして内陸部（中部、西北、西南）では最終需要の牽引によってそれぞれの発展が決定づけられ、東北がその沿海と内陸の間であるというものであった。

なお本章での考察対象のベースとなる CMRIO2002 および CMRIO2007 は、ともに非競争輸移入型多地域間産業連関モデルであり、上述の 2000 年中国多地域間産業連関モデルとは表章形式が異なる。そこで以下ではまず、非競争輸移入型モデルをベースにした DPG 分析の基本的な枠組を説明していくことにする。なお、以下の説明では地域 1 と地域 2 という二地域で見た簡易な多地域間産業連関表をイメージするものとする。

まず、輸出入がない国内取引のみの簡易な取引を考える。そうすると、これら二地域での需給均衡式は、それぞれ、

$$X_1 = A_{11}X_1 + A_{12}X_2 + F_{11} + F_{12} \quad \dots (1)$$

$$X_2 = A_{21}X_1 + A_{22}X_2 + F_{21} + F_{22} \quad \dots (2)$$

となる。ここで、 A は投入係数行列（産業部門数が n 個あるものとして $n \times n$ の正方行列）、 X は産出ベクトル（同 $n \times 1$ の列ベクトル）、 F は最終需要ベクトル（同 $n \times 1$ の列ベクトル）である。なお、いずれの項の下付数字の 1, 2 はそれぞれ地域 1, 地域 2 を指し、投入係数行列 A および最終需要行列 F での下付の 11 と 22 はそれぞれ第 1 地域内、第 2 地域内での取引を、同じく 12 と 21 はそれぞれ第 1 地域から第 2 地域へ、第 2 地域から第 1 地域への地域間取引を指すものとする。次に、これら 2 式において、各地域でのそれぞれの生産物の投

3) 藤川 [1999], 79～84 ページ。

4) 藤川, 同上, 133～136 ページ。

5) Kanazawa [2005]

入係数について、一度合計を計算したうえで、その他地域からの投入分を控除するという形をとって変形してみる。すなわち、

$$X_1 = (A_1 - A_{21})X_1 + A_{12}X_2 + F_{11} + F_{12} \quad \dots (1)'$$

$$X_2 = A_{21}X_1 + (A_2 - A_{12})X_2 + F_{21} + F_{22} \quad \dots (2)'$$

となる。あらためて DPG 分析の方法論的要点は、産業構造の格差要因を検討する際に比較の基準となる時点もしくは地点と考察対象のそれとの間で経済規模をそろえることであるから、ここで、第1地域からみて第2地域の経済規模(総生産額)がその α 倍とすると、第2地域にサイズをそろえた第1地域は、

$$\alpha X_1 = (A_1 - A_{21})\alpha X_1 + \alpha A_{12}X_2 + \alpha F_{11} + \alpha F_{12} \quad \dots (3)$$

と表現され、DPG はそれらの差、すなわち、

$$\Delta x = X_2 - \alpha X_1 \quad \dots (4)$$

で表されることになる。これに (2)' 式と (3) 式を代入することで、

$$\begin{aligned} \Delta x &= (A_2 X_2 - A_1 \alpha X_1) - (A_{12} X_2 - A_{21} \alpha X_1) + (A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) \\ &\quad + (F_{22} - \alpha F_{11}) + (F_{21} - \alpha F_{12}) \end{aligned} \quad \dots (5)$$

を経て、

$$\begin{aligned} \Delta x &= \left(\frac{A_2 + A_1}{2}\right)(X_2 - \alpha X_1) + (A_2 - A_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}\right) - \left(\frac{A_{12} + A_{21}}{2}\right)(X_2 - \alpha X_1) \\ &\quad - (A_{12} - A_{21}) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}\right) + (A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) + (F_{22} - \alpha F_{11}) + (F_{21} - \alpha F_{12}) \end{aligned} \quad \dots (6)$$

となり、さらに、

$$\begin{aligned} \Delta x &= \left(\frac{A_2 + A_1}{2}\right)\Delta x + (A_2 - A_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}\right) - \left(\frac{A_{12} + A_{21}}{2}\right)\Delta x \\ &\quad - (A_{12} - A_{21}) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}\right) + (A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) + (F_{22} - \alpha F_{11}) + (F_{21} - \alpha F_{12}) \end{aligned} \quad \dots (7)$$

というように展開される。これより、

$$\begin{aligned} (I - \frac{A_2 + A_1}{2} + \frac{A_{21} + A_{12}}{2}) \Delta x &= (A_2 - A_1) (\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}) \\ &- (A_{12} - A_{21}) (\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}) + (A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) + (F_{22} - \alpha F_{11}) + (F_{21} - \alpha F_{12}) \end{aligned} \quad \dots (8)$$

というように括られることになる。ここで、

$$(I - \frac{A_2 + A_1}{2} + \frac{A_{21} + A_{12}}{2})^{-1} = B \quad \dots (9)$$

とすると、これは両地域のレオンチェフ逆行列の平均に相当したものと解釈できるので、(8)式の両辺各項の左側から B を乗じることで、

$$\begin{aligned} \Delta x &= B(A_2 - A_1) (\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}) - B(A_{12} - A_{21}) (\frac{X_2 + \alpha X_1}{2}) \\ &+ B(A_{12} X_1 - \alpha A_{12} X_2) + B(F_{22} - \alpha F_{11}) + B(F_{21} - \alpha F_{12}) \end{aligned} \quad \dots (10)$$

が得られる。以上が、対外的に閉じた二地域間レベルでの DPG のモデル式となる。

次に以上のモデル展開に对外贸易要因を付加したケースを考えてみよう。まず輸出に関しては、上式に輸出の格差の項目を付加するだけで可能である。他方、輸入に関しては、CMRIO2002, CMRIO2007とも一行にまとめて計上表示されているので、本モデルでは輸入係数行列を対角正方形行列化しておく必要がある。これら輸出入要因を加味することによって2地域での均衡式は、

$$X_1 = (A_1 - A_{21} - M_1 A_1) X_1 + A_{12} X_2 + F_{11} + F_{12} + E_1 \quad \dots (1)''$$

$$X_2 = A_{21} X_1 + (A_2 - A_{12} - M_2 A_2) X_2 + F_{21} + F_{22} + F_2 \quad \dots (2)''$$

となる。また、投入係数 A_1 および A_2 は閉鎖二地域モデルではそれぞれ、

$$A_1 = A_{11} + A_{21} \quad \dots (11)$$

および

$$A_2 = A_{12} + A_{22} \quad \dots (12)$$

であったが、ここに輸入要因を考慮に入れることで、

$$A_1 = A_{11} + A_{21} + M_1 \quad \dots (11)'$$

および

$$A_2 = A_{12} + A_{22} + M_2 \quad \dots (12)'$$

というように輸入投入係数が加わる。したがって、 $\Delta x = X_2 - \alpha X_1$ は、上掲の(5)式の右辺に輸入要因として $-(M_2 A_2 A_2 - M_1 A_1 \alpha X_1)$ が新たに追加されることになる。すなわち、

$$\begin{aligned} \Delta x &= (A_2 X_2 - A_1 \alpha X_1) - (A_{12} X_2 - A_{21} \alpha X_1) - (M_2 A_2 X_2 - M_1 A_1 \alpha X_1) \\ &+ (A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) + (F_{22} - \alpha F_{11}) + (F_{21} - \alpha F_{12}) + (E_2 - \alpha E_1) \end{aligned} \quad \dots (5)'$$

となる。そしてレオンチェフ型逆行列についても、(9)式は、

$$\left(I - \frac{A_2 + A_1}{2} + \frac{A_{21} + A_{12}}{2} + \frac{M_2 A_2 + M_1 A_1}{2} \right)^{-1} = B \quad \dots (9)'$$

となる。これらよりDPG式は、上での式(6)、(7)同様に

$$\begin{aligned} \Delta x &= \left(\frac{A_2 + A_1}{2} \right) (X_2 - \alpha X_1) + (A_2 - A_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) - \left(\frac{A_{12} + A_{21}}{2} \right) (X_2 - \alpha X_1) \\ &- (A_{12} - A_{21}) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) - \left(\frac{M_2 + M_1}{2} \right) (X_2 - \alpha X_1) - (M_2 - M_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) \\ &+ (A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) + (F_{22} - \alpha F_{11}) + (F_{21} - \alpha F_{12}) + (E_2 - \alpha E_1) \end{aligned} \quad \dots (6)'$$

から

$$\begin{aligned} \Delta x &= \left(\frac{A_2 + A_1}{2} \right) \Delta x + (A_2 - A_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) - \left(\frac{A_{12} + A_{21}}{2} \right) \Delta x \\ &- (A_{12} - A_{21}) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) - \left(\frac{M_2 + M_1}{2} \right) \Delta x - (M_2 - M_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) \\ &+ (A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) + (F_{22} - \alpha F_{11}) + (F_{21} - \alpha F_{12}) + (E_2 - \alpha E_1) \end{aligned} \quad \dots (7)'$$

へという展開を経て

$$\begin{aligned} \Delta x &= B(A_2 - A_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) - B(A_{12} - A_{21}) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) \\ &- B(M_2 - M_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) + B(A_{21} X_1 - \alpha A_{12} X_2) \\ &+ B(F_{22} - \alpha F_{11}) + B(F_{21} - \alpha F_{12}) + B(E_2 - \alpha E_1) \end{aligned} \quad \dots (10)'$$

というようにまとめられる。ただし、CMRIO表データにはもとから集計上の誤差もあることから、その誤差項も付加して、

$$\begin{aligned} \Delta x = & B(A_2 - A_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) - B(A_{12} - A_{21}) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) \\ & - B(M_2 - M_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) + B(A_{21}X_1 - \alpha A_{12}X_2) \quad \dots (10)'' \\ & + B(F_{22} - \alpha F_{11}) + B(F_{21} - \alpha F_{12}) + B(E_2 - \alpha E_1) + ERR \end{aligned}$$

となる⁶⁾。この(10)''式の右辺各項は、それぞれ

- ① $B(A_2 - A_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right)$: 域内中間投入依存格差 [域内中間投入要因]
- ② $B(A_{12} - A_{21}) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right)$: 国内他地域からの中間投入依存格差 [中間投入移入要因; マイナス項目扱い]
- ③ $B(M_2 - M_1) \left(\frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right)$: 中間財輸入依存格差 [中間投入輸入要因; マイナス項目扱い]
- ④ $B(A_{21}X_1 - \alpha A_{12}X_2)$: 国内他地域への中間投入移出格差 [中間投入移出要因]
- ⑤ $B(F_{22} - \alpha F_{11})$: 自地域内最終需要牽引格差 [自地域内最終需要要因]
- ⑥ $B(F_{21} - \alpha F_{12})$: 他地域での最終需要牽引格差 [域外最終需要要因]
- ⑦ $B(E_2 - \alpha E_1)$: 輸出需要格差 [輸出要因]
- ⑧ ERR : 誤差項

として説明され、これらより産業部門ごとの地域間差異の需要面からみた個別要因が導き出される。つまり、DPGモデル式での諸要因別の寄与の大きさから、考察対象地域の経済を牽引している各産業部門は、輸出主導型、域外移出主導型、内需主導型、輸入代替型、移入依存代替型のいずれの範疇に入るのかについての判断の目安ができる。

なお、①から④までの投入係数に関する格差、すなわち中間投入でみた技術要因の内外格差について若干補足しておく、考察対象地域について域内投入係数の場合は大きいことが当該地域のプラス要因になるが、国内他地域からの移入および輸入投入係数の場合は、それらはともに域外からの投入に依存する程度が大きいということの意味するので、逆に当該地域のマイナス要因になる。つまり、②と③については数値(絶対値)が大きいほど当該地域にとっては当該産業の成長によりいっそう制約がかかるということの意味する。

3 各地域での産業構造差異要因

以下では前節でのDPGモデルをふまえ、2002年および2007年の両時点の8地域17部門

6) 各地の最終需要部分の輸入項目も産業部門別に表記されておらず、全部門一括して一列表示となっているため、産業部門によって誤差項がその分過大評価される場合もありうる。

多地域間産業連関表(CMRIO2002およびCMRIO2007)から、考察対象となる8地域それぞれについて、他の7地域を一括りにして組み替え作成した2地域間17部門産業連関表計16枚(2002年8枚, 2007年8枚)をもって、両時点での考察対象地域とその他地域との産業構造格差要因分析を行っていく。前節のモデル式展開での説明にもとづけば、考察対象の東北、京津地域、北部沿海、東部沿海、南部沿海、中部、西北、西南の各地域が、それぞれの地域にとっての国内その他地域と同じ総産出規模であるものと想定して、産業別の産出シェアのその他地域との差、すなわちDPG値がプラス(あるいはマイナス)であるとするならば、それは考察対象地域の当該産業の産出シェアがその他地域より高い(あるいは低い)ことを意味する。なお、ここでの α 値は考察対象地域の総産出をその他7地域の総産出合計で除した数値としている。こうしたDPG値の正負は産業のシェアの増減に対応し、DPG値が正であり、かつその値が大きい産業ほど当該地域において比較優位のある主力産業とみなす。そして各需要項目においても同様に、プラスの場合は当該需要要因が当該地域の産業シェアの拡大要因、反対にマイナスの場合は当該地域外での産業シェアの拡大要因とみなす。これらにより、各地域での主導産業の隆盛を引き起こす要因を需要の側面から把握することが可能となる。

本節での表1a, b～表8a, bは、8地域それぞれで見た2002年(各地域a)および2007年(同b)の両年でのDPGの分析結果を表示しているが、ここではDPG値のプラスの生産効果を持つ産業部門の合計が+100%、マイナスの生産効果を持つ産業の合計が-100%になるように相対比率表示にしている。なお、最終需要項目については域内外ともにさらに農村住民消費、都市住民消費、政府消費、固定資本形成に細分できるので、各地域のそれらの要因データも各表に掲載している。

以下では、8地域それぞれについてこれらの各表からの観察結果を述べていくが、目安としてDPG値が正値の10%以上の顕著な数値を記録している産業部門を当該地域での主力産業(あるいは比較優位部門)であり、逆に10%以上の負値を記録している産業部門を未発達・後発産業(あるいは比較劣位部門)であるものとみなして、各地域においてそれら優位および劣位産業部門を中心に各地域での産業構造を決定づけている需要要因をとらえていくことにする⁷⁾。

7) CMRIO2002および2007の原初データから、8地域それぞれの2002年と2007年との間での17部門一括でみた総産出額の増分(=2007年総産出額÷2002年産出額)は、東北2.34倍、京津地域2.56倍、北部沿海2.99倍、東部沿海2.72倍、南部沿海2.45倍、中部2.55倍、西北2.72倍、西南2.44倍であった。本文の各地域のDPG観察結果では、DPG値がプラスの10%に達していない産業部門でも、この両時点間での産出比がこれら各地の平均値よりもはるかに上回った倍率になっている一部の産業部門についての急成長要因についてもふれた。

1) 東北（遼寧・吉林・黒龍江）

表 1a 東北とその他全地域との比較 [2002年] ($\alpha = 0.097$)

東北 2002年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳				
								農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	
農業	7.6%	-7.7%	7.2%	-0.9%	5.4%	1.8%	4.2%	-1.4%	-7.1%	12.1%	-0.7%	-2.5%	0.8%	2.6%	0.3%	0.4%
採掘選別業	33.6%	27.0%	11.6%	-3.7%	13.0%	8.9%	2.2%	-2.3%	0.0%	8.0%	0.5%	0.5%	0.2%	0.8%	0.2%	1.0%
食品製造・煙草加工業	0.7%	-4.2%	4.1%	-0.5%	4.6%	1.5%	2.4%	-0.9%	-4.6%	6.3%	0.1%	-0.4%	0.8%	1.4%	0.1%	0.2%
紡織・アパレル業	-31.3%	-5.8%	4.9%	0.4%	1.5%	1.9%	0.3%	-21.0%	-1.1%	3.1%	0.1%	-0.2%	-0.1%	0.2%	0.1%	0.2%
木材加工・家具製造業	0.5%	-1.0%	1.8%	-0.8%	1.0%	-0.3%	0.6%	-1.0%	-0.2%	0.8%	0.2%	-1.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%
製紙・印刷・文教用品製造業	-11.3%	-6.6%	4.6%	-1.2%	1.5%	0.5%	0.8%	-5.1%	-0.4%	0.6%	0.6%	-0.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
化学工業	17.0%	-4.0%	9.1%	-9.8%	47.7%	2.9%	6.4%	-11.6%	-1.3%	5.6%	1.3%	-2.8%	1.2%	3.0%	0.6%	1.6%
非金属鉱物製品業	-4.0%	0.3%	3.0%	-0.6%	0.8%	0.4%	0.3%	-0.6%	-0.3%	0.9%	0.1%	-0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
冶金圧延・金属製品業	5.9%	-26.8%	4.3%	-7.9%	24.6%	-1.4%	3.7%	-8.3%	-0.4%	1.7%	0.5%	-3.1%	0.2%	0.9%	0.2%	2.4%
機械工業	4.5%	2.7%	2.6%	-3.1%	8.2%	-1.8%	5.5%	-8.2%	-0.4%	1.1%	0.6%	-3.1%	0.1%	0.5%	0.2%	4.7%
交通運輸設備製造業	18.7%	-2.0%	4.7%	-1.5%	12.8%	0.0%	6.2%	-1.7%	-0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.5%	0.8%	0.1%	4.8%
電機・電子通信設備製造業	-37.3%	-1.7%	11.9%	-8.9%	2.6%	-7.4%	1.8%	-26.1%	-0.3%	1.1%	0.5%	-8.7%	0.1%	0.8%	0.2%	0.7%
その他製造業	-6.9%	-3.8%	2.1%	-1.3%	1.5%	-1.2%	0.4%	-2.7%	-0.2%	-0.7%	0.1%	-0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
電力・ガス・水供給業	1.3%	0.4%	5.8%	-2.1%	4.4%	2.3%	1.3%	-2.7%	-0.5%	2.9%	0.6%	-0.7%	0.1%	0.5%	0.2%	0.5%
建設業	-5.1%	-3.6%	0.4%	-1.9%	0.5%	0.5%	0.5%	-0.6%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%
商業・運輸業	10.2%	-5.2%	6.0%	-4.7%	16.7%	15.2%	6.6%	-10.5%	0.4%	17.3%	-0.5%	-2.0%	0.6%	3.3%	0.7%	2.0%
その他サービス業	-4.0%	-11.2%	5.5%	-2.2%	12.8%	13.8%	12.1%	-7.2%	-6.1%	7.9%	16.0%	-3.9%	1.1%	3.8%	5.4%	1.8%
全部門計	0.0%	-53.5%	89.5%	-50.6%	159.5%	37.5%	55.4%	-111.8%	-23.1%	68.9%	20.4%	-28.7%	5.7%	19.7%	8.8%	21.1%

表 1b 東北とその他全地域との比較 [2007年] ($\alpha = 0.086$)

東北 2007年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳				
								農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	
農業	14.7%	12.1%	3.7%	1.3%	10.7%	2.3%	9.9%	-2.5%	0.6%	3.1%	0.4%	-1.7%	4.8%	4.6%	0.1%	0.5%
採掘選別業	17.7%	-0.8%	7.1%	1.4%	33.3%	-1.3%	3.8%	-3.2%	-0.2%	0.3%	0.0%	-1.4%	0.9%	1.6%	0.0%	1.3%
食品製造・煙草加工業	2.1%	9.4%	3.9%	1.0%	6.2%	3.3%	8.1%	-2.0%	0.6%	3.9%	0.1%	-1.3%	3.6%	4.2%	0.0%	0.3%
紡織・アパレル業	-24.5%	-5.9%	6.9%	0.9%	1.3%	-6.0%	0.2%	-5.9%	-1.4%	-4.4%	0.0%	-0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
木材加工・家具製造業	-0.1%	-2.3%	0.5%	0.2%	3.4%	-0.3%	1.1%	-0.6%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.5%
製紙・印刷・文教用品製造業	-7.7%	-2.6%	3.8%	0.5%	2.2%	-0.7%	0.7%	-2.5%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.5%	0.2%	0.3%	0.0%	0.2%
化学工業	18.0%	-3.4%	13.2%	9.5%	64.5%	-2.9%	11.8%	-10.6%	-0.7%	1.3%	0.2%	-3.6%	2.6%	6.0%	0.1%	3.1%
非金属鉱物製品業	-3.6%	-5.5%	2.3%	0.4%	4.9%	-0.8%	2.2%	-1.5%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.7%	0.2%	0.5%	0.0%	1.6%
冶金圧延・金属製品業	-13.0%	-4.9%	26.7%	-0.1%	24.3%	-5.4%	7.4%	-8.3%	-0.4%	-0.4%	0.0%	-4.6%	0.7%	2.0%	0.0%	4.8%
機械工業	4.2%	9.9%	11.1%	0.6%	8.4%	0.2%	3.4%	-3.4%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.9%	0.0%	2.1%
交通運輸設備製造業	25.6%	4.9%	0.0%	-0.7%	16.7%	-4.5%	9.6%	-3.5%	0.0%	0.5%	0.0%	-5.1%	1.3%	3.9%	0.0%	4.4%
電機・電子通信設備製造業	-36.9%	-11.0%	10.6%	-4.3%	3.4%	-10.1%	1.4%	-22.3%	-0.9%	-2.6%	0.0%	-6.7%	0.2%	0.5%	0.0%	0.7%
その他製造業	-5.4%	-0.9%	2.7%	-0.2%	2.0%	-1.9%	0.6%	-3.2%	-0.2%	-0.7%	0.0%	-0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%
電力・ガス・水供給業	3.2%	-8.0%	5.5%	0.9%	17.7%	-0.6%	7.4%	-2.6%	-0.3%	1.4%	0.0%	-1.7%	2.3%	3.8%	0.0%	1.2%
建設業	7.7%	1.2%	0.9%	0.5%	1.6%	-1.5%	7.9%	-0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	-1.6%	0.0%	1.0%	0.0%	6.8%
商業・運輸業	6.9%	-5.5%	4.8%	0.4%	12.4%	-0.5%	4.2%	-6.1%	-0.7%	1.6%	0.4%	-1.8%	0.9%	1.5%	0.1%	1.8%
その他サービス業	-8.6%	-10.8%	6.3%	1.4%	11.6%	-10.0%	4.8%	-6.1%	-2.4%	-0.6%	0.1%	-7.1%	1.0%	1.7%	0.3%	1.7%
全部門計	0.0%	-24.1%	109.9%	13.5%	224.6%	-40.7%	84.7%	-84.8%	-6.5%	3.1%	1.3%	-38.6%	19.3%	33.1%	0.6%	31.7%

東北では DPG 値が両年ともプラスの 10% 以上を記録したのは採掘選別業、化学工業、交通運輸設備製造業の 3 部門である。このうち、2002 年で 33.6% と最大だった採掘選別業は 2007 年に 17.7% に低下したのに対して、交通運輸設備製造業は逆に 18.7% から 25.6% にシェアを増大させている。これら 3 部門はとくに中間財としての域外への移出による牽引の度合いが強く、なかでも化学工業における中間財移出要因が 2002 年の 47.7% と 2007 年の 64.5% というように両年とも突出していて、交通運輸設備製造業も 12.8% と 16.7%、採掘選別業も 13.0% と 33.0% というようになっている。これら 3 部門以外に、いずれか一方の年で DPG 値がプラスの 10% を超えているのは農業と商業・運輸業であるが、前者が 7.6% から 14.7%

に上昇したのに対して、後者は10.2%から6.9%に低下している。これらでは2007年で域内最終需要牽引の極度な落ち込みが都市住民消費や資本形成において確認できる。

なお、域内中間投入要因に関しては、2002年でこれら有力産業のうち、採掘選別業で27.0%という高いプラス値を記録しているのを別としておおむねマイナスとなっているか、プラス値を記録していても比較的低い数値である。その採掘選別業も2007年には-0.8%というようにマイナスに転じている。それとは対照的に農業が-7.7%から12.1%というようにプラスに転じている。また、DPG値が大きい部門でこの中間投入に関し域内投入が域外他地域からの投入を上回っているのは交通運輸機械製造業と農業の2部門のみである。

逆に東北地域での顕著な比較劣位部門は電機・電子通信設備製造業（2002年：-37.3%，2007年：-36.3%）と紡織・アパレル業（2002年：-31.3%，2007年：-24.5%）であり、これらは中間投入要因で域外依存が大きいことと輸出競争力の弱さによるものと考えられる。さらに冶金圧延・金属製品業が2007年に大きなマイナスに転じている（-13.6%）が、これもまた域外からの中間投入増加によるところが大きく、この期間における国内他地域での同業種での技術的向上があったものとうかがえる。

2) 京津地域（北京・天津）

北京も天津もともに中央直轄市であるこの地域では、DPG値から第3次産業部門に特化していることが確認できる。そのうちのその他サービス業だけで2002年が73.6%，2007年が64.3%であり、これに商業・運輸業を加えての第3次産業だけで両年とも75%を超える。とくに前者のその他サービス業は中間投入面での自地域投入が他地域からの投入を凌駕しており、かつ他地域で発生する需要に対するサービス供給が顕著であることが示されている。

製造業部門に関しては、電機・電子通信設備製造業でのDPG値の顕著なプラス値が確認できるが、その需要面での牽引要因を見てみた場合、2002年では中間投入における自地域内投入要因が域外からの移入要因を上回っていたものが、2007年に域内外で逆転したことで、この期間に輸出牽引志向の高まりと域外他地域での技術力向上が見られたものと理解できる。中間需要としての域外移出に関しても2007年は2002年と比べてシェア拡大が確認できる一方で、輸移入依存傾向の増大も確認できる。

さらに、交通輸送設備製造業はこの5年間で5.6倍の高成長がみられ、2002年時点ではマイナスだったDPG値が2007年にはプラスに転じている。同部門は最終需要項目での域外都市住民向け移出と中間財移出によって牽引されているところがDPG値の底上げの主要因と受けとめられる。

一方、顕著な比較劣位部門は農業（2002年：-28.2%，2007年：-19.9%）、食品製造・煙草加工業（2002年：-10.8%，2007年：-11.6%）、および紡織・アパレル部門（2002年：-13.4%，2007年：-17.7%）で、これらは中間投入要因における域外からの技術的移入依

表 2a 京津地域とその他全地域との比較 [2002年] ($\alpha = 0.059$)

京津地域 2002年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	-28.2%	-7.0%	7.2%	1.3%	0.9%	-17.6%	0.5%	-0.2%	-9.3%	-6.6%	-0.2%	-1.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
採掘選別業	-6.9%	-0.8%	10.6%	1.0%	3.1%	-2.0%	0.6%	0.5%	-0.7%	-0.9%	0.0%	-0.6%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%
食品製造・煙草加工業	-10.8%	0.3%	5.6%	0.9%	1.0%	-7.0%	0.4%	0.2%	-4.2%	-2.7%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
紡織・アパレル業	-13.4%	0.3%	6.5%	1.6%	0.5%	-4.2%	0.2%	-5.0%	-1.3%	-2.8%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
木材加工・家具製造業	-2.9%	0.4%	4.0%	0.3%	0.2%	-0.9%	0.2%	0.1%	-0.2%	-0.3%	0.0%	-0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
製紙・印刷・文教用品製造業	-4.0%	1.0%	7.9%	0.4%	0.6%	-0.3%	0.7%	-0.5%	-0.5%	-0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%
化学工業	-2.2%	-3.8%	25.3%	1.9%	10.7%	-5.7%	2.7%	1.8%	-3.1%	-1.5%	0.1%	-1.1%	0.2%	0.8%	0.8%	0.9%
非金属鉱物製品業	-5.0%	-1.2%	2.8%	0.2%	0.3%	-0.9%	0.2%	-0.1%	-0.2%	-0.5%	0.0%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
冶金圧延・金属製品業	-6.3%	16.3%	28.0%	2.4%	6.0%	-4.4%	2.2%	0.3%	-0.9%	-0.1%	0.1%	-3.5%	0.1%	0.4%	0.3%	1.5%
機械工業	-6.3%	3.4%	11.1%	0.5%	1.6%	-6.1%	2.9%	-1.9%	-0.4%	0.0%	0.1%	-5.8%	0.0%	0.2%	0.3%	2.4%
交通運輸設備製造業	-2.7%	5.4%	5.8%	2.2%	3.3%	-1.2%	1.0%	0.0%	-0.8%	1.9%	0.0%	-2.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%
電機・電子通信設備製造業	25.1%	19.8%	9.9%	5.4%	14.9%	-0.5%	8.4%	15.8%	-1.2%	2.6%	0.2%	-2.0%	0.3%	2.6%	0.6%	5.0%
その他製造業	-1.5%	0.2%	2.9%	0.2%	0.6%	-1.2%	0.6%	-0.8%	-0.3%	-0.4%	0.0%	-0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%
電力・ガス・水供給業	-6.7%	2.1%	10.5%	0.4%	0.9%	-1.9%	0.8%	0.2%	-0.8%	-0.9%	0.1%	-0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%
建設業	-3.1%	-0.4%	0.9%	0.3%	0.5%	-3.4%	1.2%	1.4%	-0.2%	0.1%	0.1%	-3.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.9%
商業・運輸業	1.3%	-4.1%	15.3%	5.5%	5.5%	-8.6%	3.1%	0.8%	-3.3%	-2.8%	-0.7%	-1.8%	0.2%	0.7%	1.0%	1.1%
その他サービス業	73.6%	16.2%	13.7%	0.3%	10.3%	9.7%	18.4%	8.2%	-7.9%	2.8%	3.9%	11.0%	1.0%	3.9%	11.9%	1.5%
全 部 門 計	0.0%	48.3%	167.8%	24.9%	60.9%	-56.0%	44.0%	20.8%	-35.4%	-12.3%	3.7%	-12.1%	2.2%	9.7%	16.8%	15.4%

表 2b 京津地域とその他全地域との比較 [2007年] ($\alpha = 0.057$)

京津地域 2007年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	-19.9%	-3.9%	7.9%	1.6%	2.3%	-9.8%	3.6%	-0.3%	-4.0%	-5.2%	0.1%	-0.7%	1.2%	2.0%	0.2%	0.1%
採掘選別業	-5.4%	-7.3%	8.6%	1.7%	10.4%	-1.9%	2.1%	0.0%	-0.4%	-0.6%	0.1%	-0.9%	0.5%	1.1%	0.2%	0.4%
食品製造・煙草加工業	-11.6%	0.7%	6.9%	2.6%	4.0%	-10.5%	7.6%	-0.3%	-3.3%	-7.1%	0.2%	-0.3%	2.5%	4.7%	0.3%	0.1%
紡織・アパレル業	-17.7%	-0.5%	8.0%	1.8%	1.6%	-4.7%	1.2%	-4.0%	-1.0%	-3.6%	0.0%	-0.2%	0.3%	0.7%	0.1%	0.1%
木材加工・家具製造業	-4.1%	0.0%	3.1%	0.8%	0.6%	-1.1%	0.6%	-0.6%	-0.1%	-0.3%	0.0%	-0.7%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%
製紙・印刷・文教用品製造業	-4.1%	-0.4%	5.2%	1.2%	1.6%	-0.7%	2.2%	-0.1%	-0.3%	-0.5%	0.2%	-0.1%	0.6%	1.1%	0.2%	0.2%
化学工業	-12.8%	-6.2%	28.9%	9.5%	27.7%	-7.5%	11.7%	0.0%	-2.0%	-3.4%	0.5%	-2.6%	3.2%	6.4%	0.9%	1.3%
非金属鉱物製品業	-7.5%	-1.0%	8.0%	1.2%	1.7%	-0.9%	1.0%	-0.3%	-0.1%	-0.3%	0.0%	-0.5%	0.2%	0.4%	0.1%	0.3%
冶金圧延・金属製品業	-9.3%	0.1%	29.7%	6.3%	19.0%	-8.5%	6.7%	2.7%	-0.6%	-1.1%	0.2%	-7.0%	1.2%	2.6%	0.3%	2.5%
機械工業	-4.8%	-0.8%	7.0%	2.1%	7.2%	-9.8%	5.7%	0.6%	-0.3%	-0.4%	0.2%	-9.3%	0.7%	1.3%	0.2%	3.4%
交通運輸設備製造業	5.3%	6.0%	6.1%	2.5%	8.8%	-5.8%	6.7%	0.4%	-0.6%	-0.7%	0.0%	-4.6%	1.4%	3.1%	0.1%	2.1%
電機・電子通信設備製造業	17.2%	9.3%	14.3%	10.2%	7.1%	-10.1%	8.1%	21.3%	-0.9%	-2.2%	0.3%	-7.2%	1.8%	4.1%	0.4%	1.9%
その他製造業	-1.2%	0.6%	3.0%	1.2%	3.0%	-1.9%	1.9%	-0.1%	-0.2%	-0.6%	0.0%	-1.1%	0.3%	0.9%	0.1%	0.5%
電力・ガス・水供給業	-1.5%	1.2%	10.2%	2.1%	7.4%	-4.1%	5.1%	1.1%	-1.1%	-1.9%	0.3%	-1.5%	1.4%	2.6%	0.5%	0.7%
建設業	2.0%	1.9%	1.2%	1.2%	0.3%	-1.4%	2.0%	0.1%	0.0%	-0.2%	0.0%	-1.2%	0.1%	0.4%	0.1%	1.4%
商業・運輸業	11.3%	17.3%	20.6%	3.9%	12.0%	-6.8%	11.2%	8.6%	-1.8%	-1.3%	-0.3%	-3.3%	3.6%	5.6%	0.8%	1.2%
その他サービス業	64.3%	20.9%	11.8%	6.8%	28.7%	10.1%	62.6%	19.1%	-3.1%	-0.5%	6.4%	7.2%	18.6%	33.0%	8.4%	2.5%
全 部 門 計	0.0%	37.9%	180.6%	56.7%	143.4%	-75.3%	140.0%	47.5%	-19.6%	-30.0%	8.3%	-34.0%	38.1%	70.3%	12.9%	18.7%

存や域内最終需要牽引力、そして域外への移出力の弱さに起因しているものと受け止められる。

3) 北部沿海（河北・山東）

北部沿海地域での DPG 値最大部門は兩年とも食品製造・煙草加工業であり、以下 2002 年では採掘選別業、機械工業、農業、化学工業が続くのに対して、2007 年では冶金圧延・金属製品業、採掘選別業、非金属鉱物製品業が続き、2002 年に上位だった農業が 0.4% にまで激減している。兩年とも高い DPG 値の非金属鉱物製品業と冶金圧延・金属製品業は当該期間においていずれも 5 倍以上の成長が見られるが、これは中間財としての国内他地域への移出牽引によるところが大きく作用しているものと推測できる。また、採掘選別業については、

表 3a 北部沿海とその他全地域との比較 [2002年] ($\alpha = 0.160$)

北部沿海 2002年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	10.7%	12.4%	11.0%	-3.6%	7.3%	-21.7%	5.3%	-2.8%	-3.5%	-13.7%	-0.9%	-3.7%	1.5%	3.2%	0.2%	0.5%
採掘選別業	19.2%	13.0%	17.0%	-4.0%	7.7%	-3.3%	0.7%	-1.5%	-0.2%	-2.5%	-0.4%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%
食品製造・煙草加工業	34.6%	34.9%	13.6%	-3.7%	5.0%	-11.5%	4.8%	-0.2%	-1.0%	-9.2%	-0.4%	-0.9%	1.2%	3.5%	0.0%	0.2%
紡織・アパレル業	-0.3%	-6.0%	4.1%	-3.6%	4.5%	2.8%	3.1%	-6.1%	1.0%	2.0%	-0.2%	0.0%	0.7%	2.3%	0.0%	0.1%
木材加工・家具製造業	-5.7%	0.7%	5.6%	-1.0%	-0.2%	-1.2%	-0.1%	-1.2%	-0.2%	-0.5%	-0.2%	-0.4%	0.0%	-0.1%	0.0%	-0.1%
製紙・印刷・文教用品製造業	3.6%	-9.1%	1.7%	-2.6%	7.9%	-2.9%	0.6%	-3.1%	-0.2%	-1.6%	-0.9%	-0.3%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%
化学工業	10.6%	12.2%	40.8%	-18.5%	14.1%	-5.6%	2.7%	-9.1%	-0.5%	-4.6%	-1.5%	0.9%	0.6%	1.5%	0.0%	0.6%
非金属鉱物製品業	5.4%	-3.9%	0.4%	-1.4%	3.6%	-1.6%	0.5%	-0.4%	-0.1%	-1.0%	-0.1%	-0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%
冶金圧延・金属製品業	2.6%	-9.1%	22.2%	-11.5%	12.0%	-1.2%	1.3%	-8.2%	0.0%	-0.8%	-0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	1.1%
機械工業	13.4%	-6.4%	9.1%	-4.6%	5.3%	4.8%	4.5%	-7.1%	-0.1%	-1.2%	-0.6%	6.6%	0.0%	0.2%	0.0%	4.3%
交通運輸設備製造業	-9.2%	-4.6%	6.2%	-2.8%	1.1%	-3.2%	0.4%	-3.2%	0.3%	-1.4%	0.1%	-2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
電機・電子通信設備製造業	-30.4%	-15.1%	10.8%	-13.4%	1.9%	-7.2%	0.6%	-27.8%	-0.4%	-1.8%	-0.5%	-4.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%
その他製造業	-4.5%	-1.6%	3.1%	-1.8%	1.2%	-0.5%	0.2%	-3.3%	-0.1%	0.0%	-0.2%	-0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
電力・ガス・水供給業	-6.7%	-13.4%	3.6%	-2.5%	5.7%	-4.3%	0.9%	-1.9%	0.1%	-3.6%	-0.5%	-0.2%	0.1%	0.6%	0.0%	0.2%
建設業	-1.2%	-4.0%	0.8%	-2.8%	0.3%	-3.6%	0.0%	-0.5%	-0.1%	-0.9%	-0.5%	-2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
商業・運輸業	-2.4%	4.5%	15.8%	-7.6%	10.0%	-4.3%	2.5%	-11.3%	0.3%	-6.9%	4.6%	-2.2%	0.4%	1.2%	0.0%	1.0%
その他サービス業	-39.7%	-11.0%	18.4%	-3.6%	4.7%	-58.0%	0.3%	-7.2%	-2.0%	-26.3%	-24.5%	-5.1%	0.1%	0.3%	-0.7%	0.6%
全部門計	0.0%	-6.5%	184.1%	-88.8%	92.2%	-122.6%	28.5%	-94.9%	-6.7%	-74.1%	-27.2%	-14.7%	5.1%	14.1%	-0.5%	9.8%

表 3b 北部沿海とその他全地域との比較 [2007年] ($\alpha = 0.187$)

北部沿海 2007年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	0.4%	4.2%	8.2%	-0.9%	6.0%	-6.6%	5.7%	0.6%	-2.8%	-3.1%	-0.7%	0.0%	2.4%	3.0%	0.1%	0.2%
採掘選別業	18.2%	19.3%	15.7%	-4.4%	11.8%	-4.6%	1.4%	-4.4%	-0.8%	-2.4%	-0.2%	-1.2%	0.3%	0.7%	0.1%	0.4%
食品製造・煙草加工業	21.3%	0.4%	4.1%	-0.6%	6.0%	1.5%	4.8%	1.8%	-1.0%	0.3%	-0.3%	2.4%	1.5%	3.1%	0.1%	0.1%
紡織・アパレル業	6.7%	-0.8%	3.1%	-2.1%	7.5%	-6.8%	2.9%	-6.3%	-1.6%	-5.0%	-0.1%	-0.2%	0.7%	2.1%	0.0%	0.1%
木材加工・家具製造業	2.8%	1.6%	1.6%	-0.6%	3.3%	-0.9%	1.1%	-2.2%	-0.2%	-0.7%	-0.1%	0.0%	0.2%	0.6%	0.0%	0.4%
製紙・印刷・文教用品製造業	2.8%	1.4%	2.8%	-1.8%	3.5%	-2.0%	0.8%	-2.4%	-0.4%	-1.3%	-0.2%	-0.1%	0.2%	0.5%	0.1%	0.1%
化学工業	8.6%	19.3%	34.9%	-16.1%	24.2%	-12.5%	5.1%	-14.1%	-2.5%	-8.0%	-0.7%	-1.3%	1.1%	2.9%	0.2%	0.8%
非金属鉱物製品業	10.6%	-1.2%	0.9%	-1.4%	11.7%	-3.0%	0.5%	0.1%	-0.2%	-0.6%	-0.1%	-2.2%	0.1%	0.5%	0.0%	-0.1%
冶金圧延・金属製品業	20.0%	11.9%	20.1%	-11.4%	41.6%	-7.1%	3.4%	-17.3%	-1.0%	-3.8%	-0.3%	-2.0%	0.3%	1.0%	0.1%	2.0%
機械工業	8.7%	3.8%	10.1%	-3.3%	5.3%	2.8%	2.8%	-6.6%	-0.4%	-1.3%	-0.2%	4.6%	0.1%	0.3%	0.0%	2.3%
交通運輸設備製造業	-9.9%	-0.8%	6.3%	-2.1%	1.9%	-0.2%	1.2%	-6.1%	-0.7%	-2.6%	0.0%	3.1%	0.1%	0.4%	0.0%	0.6%
電機・電子通信設備製造業	-29.7%	-16.1%	5.3%	-12.7%	4.3%	-2.0%	1.6%	-29.9%	-1.3%	-4.6%	-0.2%	4.1%	0.2%	0.7%	0.1%	0.7%
その他製造業	-5.1%	-3.1%	2.5%	-1.5%	1.8%	-1.1%	0.5%	-3.9%	-0.3%	-1.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%
電力・ガス・水供給業	-5.2%	6.8%	13.9%	-2.7%	5.8%	-6.7%	1.3%	-3.9%	-1.3%	-4.1%	-0.3%	-1.1%	0.3%	0.6%	0.1%	0.3%
建設業	-16.7%	-1.2%	0.8%	-0.8%	0.1%	-11.5%	-0.9%	-0.4%	0.0%	-0.8%	0.0%	-10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.9%
商業・運輸業	-3.7%	-4.8%	9.2%	-3.2%	11.3%	-9.4%	3.0%	-1.9%	-1.9%	-6.0%	0.7%	-2.2%	0.7%	1.7%	0.1%	0.5%
その他サービス業	-29.7%	-5.0%	13.5%	-3.8%	10.1%	-26.4%	7.0%	-6.4%	-3.6%	-13.2%	-5.8%	-3.9%	1.6%	2.9%	1.5%	1.0%
全部門計	0.0%	35.8%	153.1%	-69.4%	156.0%	-96.6%	42.3%	-103.4%	-19.7%	-58.1%	-8.5%	-10.2%	9.9%	21.2%	2.5%	8.6%

両年とも原材料としての国内他地域移出のほかに域内での中間投入要因も大きい。ただし、2007年は域内での中間投入要因は域外からの投入を凌駕しているが、2002年が逆に域外からの投入が域内を上回っていたことから、もともとこの地域で低水準だった採掘選別部門での技術力がこの間に向上したものと推察できる。これとは対照的に中間投入面で2002年には自地域シェアの大きかった食品製造・煙草加工業では、2007年には域外からの投入シェアを増加させていることも確認できる。

これらより、北部沿海地域では農産物および鉱物資源といった一次産品関連部門とそれらを原材料とした加工部門に比較的特化する傾向がみられる。ただし、このうち農業や食品製造・煙草加工業の域内中間投入による需要牽引力の低下は否めない。なお、2007年時点でもDPG値は10%未満ではあるが、02年段階ではDPG値がマイナスだった木材加工・家具

製造業においても域内外最終需要による牽引が当該期間に高い成長をもたらした形跡も見られる。

当地での比較劣位部門は両年において電機・電子通信設備製造業（2002年：-30.4%，2007年：-29.7%）とその他サービス業（2002年：-39.7%，2007年：-29.7%）であるが、このうち前者では中間投入面での域外依存性および輸出競争力要因と域内最終需要が、また後者では域内最終需要、とりわけ都市住民消費がネックとなっている。さらに2007年には建設業もDPG値のマイナスが大きくなっているが、それは域内最終需要、とくに資本形成がネックとなっているものとうけとめられる。

4) 東部沿海（上海・江蘇・浙江）

東部沿海でのDPG値最大は両年とも紡織・アパレル業（34.0%と29.3%）であって、2007年にわずかに最終財としての国内他地域への移出牽引傾向が見られるものの、主たる牽引要因は対外輸出である。なお中間投入要因として2002年で域内投入が域外からの投入を上回っていたが、2007年にはその差が縮まり、比率的には差がなくなっている。これは当部門において他地域での生産能力向上とそれに伴う技術的追い上げがあったものと推察が可能である。こうした紡織・アパレル業に次いでDPG値が10%以上の高い部門は、2002年と2007年とでは序列が若干入れ替わるが、電機・電子通信設備製造業、化学工業、機械工業の3部門となる。これらのうち、化学については要因別でみて域内中間投入のシェアの高さが両年とも顕著で、かつ域外への中間財移出要因のプラス値も相対的に高いことから、東部沿海では化学工業が依然他地域を凌駕するほどの技術蓄積を有していることがうかがえる。尤も、他方で域外からの中間投入要因も2002年の3.4%から2007年の16.4%に急増していることも確認できる。それに対して電機・電子通信設備製造業は両年とも域内外とも中間投入がマイナスとなっていて、中間財および最終財として移入代替的側面を持ちつつ輸移出牽引型となっているものと捉えることができ、とくに2007年では輸出牽引志向を高めている。なお、機械工業については中間投入要因で自地域内の技術力が他地域からの投入を上回っていて、かつ、輸出需要牽引型である。

比較劣位部門は農業（2002年：-26.8%，2007年：-25.7%）、採掘選別業（2002年：-19.3%，2007年：-23.4%）、食品製造・煙草加工業（2002年：-11.1%，2007年：-18.5%）、その他サービス業（2002年のみ：-17.5%）、建設業（2002年のみ：-10.0%）の6部門でおおむねこれらは域内最終需要牽引力の弱さがネックとなっている。

表 4a 東部沿海とその他全地域との比較 [2002年] ($\alpha = 0.297$)

東部沿海 2002年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 輸入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	-26.8%	2.9%	3.0%	2.0%	2.5%	-21.0%	0.5%	3.6%	-10.2%	-8.2%	-1.3%	-1.2%	-0.1%	0.3%	0.1%	0.3%
採掘選別業	-19.3%	-8.5%	4.9%	1.9%	1.4%	-3.8%	0.8%	0.7%	-0.6%	-1.6%	-0.3%	-1.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.6%
食品製造・煙草加工業	-11.1%	-1.2%	0.7%	1.7%	2.2%	-7.0%	0.7%	0.3%	-3.3%	-3.1%	-0.3%	-0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%
紡織・アパレル業	34.0%	11.4%	0.5%	-1.1%	4.2%	-6.0%	2.7%	24.3%	-1.5%	-3.9%	-0.2%	-0.4%	0.4%	1.9%	0.1%	0.3%
木材加工・家具製造業	-0.2%	0.7%	0.3%	0.7%	0.9%	-1.6%	0.3%	0.5%	-0.1%	-0.4%	-0.2%	-0.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
製紙・印刷・文教用品製造業	2.2%	2.0%	-0.2%	1.2%	4.2%	-2.4%	0.7%	1.0%	-0.5%	-0.9%	-0.7%	-0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%
化学工業	17.3%	25.3%	3.4%	8.2%	18.9%	-13.1%	3.7%	9.3%	-3.1%	-4.9%	-1.6%	-3.6%	0.2%	1.2%	0.3%	1.9%
非金属鉱物製品業	-2.7%	2.3%	1.0%	1.4%	0.3%	-1.7%	0.4%	-0.3%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
冶金圧延・金属製品業	7.6%	27.4%	8.1%	5.9%	8.2%	-6.7%	3.5%	4.6%	-0.6%	-2.0%	-0.6%	-3.6%	0.1%	0.4%	0.1%	2.9%
機械工業	13.1%	4.7%	-0.8%	2.8%	7.2%	-3.3%	6.3%	0.7%	-0.4%	-0.9%	-0.5%	-1.5%	0.0%	0.2%	0.1%	5.9%
交通運輸設備製造業	5.1%	-2.0%	-0.5%	2.8%	4.1%	-3.3%	1.7%	2.5%	-0.4%	-1.1%	-0.3%	-1.5%	0.1%	0.4%	0.1%	1.1%
電機・電子通信設備製造業	17.4%	-4.6%	-0.2%	0.2%	8.3%	-6.0%	3.7%	14.4%	-0.6%	-2.9%	-0.4%	-2.1%	0.2%	1.0%	0.1%	2.4%
その他製造業	3.3%	-0.3%	0.1%	0.2%	1.7%	-1.4%	0.9%	-0.4%	-0.2%	-0.8%	-0.1%	-0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%
電力・ガス・水供給業	-2.8%	1.7%	1.5%	1.1%	2.0%	-4.1%	0.9%	1.6%	-0.8%	-1.9%	-0.6%	-0.9%	0.0%	0.2%	0.1%	0.6%
建設業	-10.0%	0.9%	0.0%	2.0%	0.4%	-11.0%	1.6%	0.2%	-0.2%	-0.5%	-0.3%	-10.1%	0.0%	0.1%	0.1%	1.5%
商業・運輸業	-9.7%	0.2%	2.5%	4.4%	7.3%	-15.3%	2.9%	5.5%	-2.8%	-6.1%	-2.6%	-3.7%	0.1%	0.7%	0.3%	1.7%
その他サービス業	-17.5%	-6.7%	0.0%	2.3%	8.8%	-24.2%	7.1%	4.7%	-3.5%	-8.5%	-12.1%	-0.2%	0.5%	2.0%	3.3%	1.4%
全 部 門 計	0.0%	56.2%	24.5%	37.7%	82.7%	-132.0%	38.3%	73.2%	-28.7%	-47.7%	-22.1%	-33.5%	1.6%	9.6%	5.1%	22.1%

表 4b 東部沿海とその他全地域との比較 [2007年] ($\alpha = 0.313$)

東部沿海 2007年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 輸入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	-25.7%	-8.6%	6.3%	0.6%	-0.1%	-12.9%	-0.8%	2.8%	-5.0%	-6.7%	-0.7%	-0.5%	-0.3%	-0.6%	0.0%	0.1%
採掘選別業	-23.4%	-7.8%	14.4%	1.3%	-0.2%	-1.6%	0.9%	2.7%	-0.4%	-0.9%	-0.2%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.6%
食品製造・煙草加工業	-18.5%	0.8%	5.3%	1.2%	0.1%	-12.9%	-0.1%	0.1%	-3.4%	-8.4%	-0.4%	-0.6%	-0.1%	-0.3%	0.0%	0.1%
紡織・アパレル業	29.3%	3.2%	3.2%	0.5%	2.2%	-3.6%	1.8%	26.3%	-0.9%	-2.5%	-0.1%	-0.1%	0.4%	1.1%	0.0%	0.2%
木材加工・家具製造業	0.4%	0.6%	2.5%	0.5%	-0.3%	-1.7%	0.2%	5.6%	-0.1%	-0.4%	-0.1%	-1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
製紙・印刷・文教用品製造業	0.7%	-0.2%	2.1%	0.3%	1.5%	-1.5%	0.5%	6.1%	-0.3%	-0.8%	-0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%
化学工業	14.6%	21.3%	16.4%	5.7%	23.6%	-8.2%	5.1%	19.0%	-2.2%	-4.5%	-1.3%	-0.3%	0.9%	2.0%	0.1%	2.2%
非金属鉱物製品業	-7.2%	2.4%	6.5%	0.6%	-0.7%	-1.1%	0.7%	1.1%	-0.2%	-0.6%	-0.1%	-0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%
冶金圧延・金属製品業	2.9%	23.5%	32.2%	4.1%	1.9%	0.4%	4.9%	24.7%	-0.6%	-1.8%	-0.5%	3.3%	0.3%	1.0%	0.0%	3.6%
機械工業	16.5%	10.1%	2.4%	1.0%	7.0%	-1.0%	5.5%	11.6%	-0.3%	-0.8%	-0.3%	0.5%	0.1%	0.3%	0.0%	5.0%
交通運輸設備製造業	3.2%	-5.2%	0.9%	0.4%	4.2%	-1.5%	2.0%	7.8%	-0.4%	-0.9%	-0.2%	-0.1%	0.3%	0.7%	0.0%	1.0%
電機・電子通信設備製造業	27.6%	-7.9%	-1.7%	1.1%	15.0%	-1.7%	7.3%	52.3%	-0.5%	-1.8%	-0.4%	1.0%	0.8%	2.7%	0.0%	3.7%
その他製造業	4.8%	1.2%	1.6%	0.0%	2.1%	-0.7%	0.8%	3.0%	-0.2%	-0.5%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%
電力・ガス・水供給業	-5.1%	1.9%	9.2%	1.5%	1.7%	-4.5%	1.3%	6.2%	-1.0%	-2.8%	-0.5%	-0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.9%
建設業	-6.6%	0.0%	0.2%	0.4%	0.1%	-2.0%	1.5%	-0.1%	0.0%	-0.7%	-0.1%	-1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
商業・運輸業	-7.6%	-1.0%	6.8%	1.1%	4.1%	-6.0%	2.0%	7.2%	-1.6%	-3.1%	-0.8%	-0.5%	0.3%	0.5%	0.1%	1.2%
その他サービス業	-5.9%	10.2%	8.0%	0.9%	3.9%	-17.7%	3.9%	9.4%	-3.2%	-7.4%	-8.0%	0.9%	0.9%	1.0%	0.6%	1.3%
全 部 門 計	0.0%	44.3%	116.4%	21.5%	66.3%	-77.9%	37.3%	185.8%	-20.3%	-44.4%	-14.0%	0.7%	4.0%	9.4%	1.0%	22.9%

5) 南部沿海 (福建, 広東, 海南)

南部沿海での DPG 値最大は両年とも電機・電子通信設備製造業であり、この部門だけで 2002 年が 59.2%、2007 年が 71.2% というように過半を占め、他の産業部門を圧倒している。需要要因別でみて同部門が中間投入において域内投入と他地域からの投入がともにプラスである点が同じ沿海の東部沿海とは全く異なり、かつ域内投入要因が他地域からの投入要因を圧倒的に上回っている。また輸出牽引の度合いについては 62% から 24% に低下してはいるが、それでも他の部門の同項目に比べると 2007 年でも高い数値である。両年においてこの電機・電子通信設備製造業に次いで高い DPG 値部門はその他製造業部門と製紙・印刷・文教用品製造業となるが、これら 2 部門も中間投入に関して域内投入が域外からの投入を上回っているのに対して、国外に対しては輸入依存型である。なお 2002 年に DPG 値がプラス

表 5a 南部沿海とその他全地域との比較 [2002年] ($\alpha = 0.195$)

南部沿海 2002年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
									農業	-19.7%	-7.8%	2.6%	6.9%	4.9%	-4.7%	3.4%
採掘選別業	-12.9%	-11.6%	2.1%	7.5%	7.7%	-4.6%	1.1%	6.1%	-0.6%	-1.1%	-0.2%	-2.7%	0.1%	0.5%	0.0%	0.4%
食品製造・煙草加工業	-11.6%	-3.8%	1.5%	4.3%	2.4%	-8.2%	3.6%	4.8%	-1.9%	-5.4%	-0.2%	-0.7%	0.9%	2.5%	0.0%	0.2%
紡織・アパレル業	8.2%	1.2%	2.4%	9.9%	4.1%	-5.7%	1.7%	17.8%	-1.7%	-3.2%	-0.1%	-0.8%	0.3%	1.3%	0.0%	0.2%
木材加工・家具製造業	6.0%	3.2%	0.1%	2.4%	4.0%	-3.1%	0.6%	5.1%	-0.3%	-0.5%	-0.1%	-2.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%
製紙・印刷・文教用品製造業	9.9%	6.0%	6.4%	4.3%	3.9%	-1.4%	1.1%	13.4%	-0.3%	0.1%	-0.3%	-0.9%	0.1%	0.7%	0.0%	0.2%
化学工業	0.3%	-2.7%	10.6%	35.6%	21.6%	-14.2%	5.4%	31.7%	-3.2%	-3.0%	-0.8%	-7.1%	0.6%	3.1%	0.1%	1.6%
非金属鉱物製品業	-4.3%	-0.9%	0.7%	2.6%	0.7%	-2.6%	0.3%	3.6%	-0.2%	0.1%	0.0%	-2.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
冶金圧延・金属製品業	-12.3%	-2.0%	6.3%	19.0%	15.0%	-10.4%	3.1%	20.1%	-0.7%	-1.3%	-0.2%	-8.2%	0.1%	1.2%	0.0%	1.8%
機械工業	-11.8%	-2.0%	4.2%	7.4%	3.7%	-11.6%	1.8%	24.5%	-0.4%	0.1%	-0.2%	-11.1%	0.1%	0.4%	0.0%	1.3%
交通運輸設備製造業	-7.7%	2.4%	3.7%	4.1%	6.0%	-5.0%	2.9%	6.2%	-0.9%	-0.2%	-0.2%	-3.7%	0.2%	1.5%	0.0%	1.2%
電機・電子通信設備製造業	59.2%	19.7%	5.1%	17.8%	15.4%	-6.5%	12.1%	62.0%	-0.8%	-2.9%	-0.2%	-2.6%	0.3%	3.2%	0.0%	8.6%
その他製造業	7.0%	2.7%	0.1%	4.2%	4.9%	-1.2%	1.3%	13.2%	-0.2%	0.5%	-0.1%	-1.5%	0.1%	0.7%	0.0%	0.5%
電力・ガス・水供給業	7.1%	9.8%	2.8%	7.7%	3.9%	-2.2%	1.4%	8.8%	-0.6%	1.4%	-0.3%	-2.7%	0.1%	0.7%	0.0%	0.5%
建設業	-19.5%	6.6%	0.3%	7.1%	0.4%	-20.3%	0.2%	0.7%	-0.2%	0.0%	-0.2%	-19.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
商業・運輸業	2.2%	1.0%	6.3%	11.7%	11.1%	-13.7%	5.0%	29.0%	-3.0%	-2.6%	-2.2%	-5.9%	0.7%	2.7%	0.1%	1.5%
その他サービス業	-0.2%	14.1%	5.1%	11.0%	8.4%	-6.0%	4.4%	17.1%	-4.0%	10.3%	-6.0%	-6.3%	0.4%	1.9%	0.8%	1.3%
全部門計	0.0%	15.8%	60.3%	163.7%	118.2%	-121.2%	49.5%	274.2%	-22.1%	-3.9%	-12.5%	-82.7%	5.0%	23.1%	1.2%	20.2%

表 5b 南部沿海とその他全地域との比較 [2007年] ($\alpha = 0.180$)

南部沿海 2007年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
									農業	-12.4%	-6.5%	4.7%	0.7%	2.4%	-10.2%	1.5%
採掘選別業	-15.4%	-8.9%	10.9%	2.0%	3.9%	-2.5%	1.8%	6.5%	-0.4%	-0.1%	-0.1%	-1.9%	0.2%	0.4%	0.0%	1.2%
食品製造・煙草加工業	-10.2%	-2.7%	5.4%	0.7%	0.9%	-11.1%	0.4%	5.3%	-3.3%	-6.7%	-0.2%	-0.9%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
紡織・アパレル業	9.5%	4.8%	5.4%	1.7%	10.6%	4.2%	14.5%	2.3%	0.3%	4.6%	-0.1%	-0.6%	3.8%	10.3%	0.0%	0.5%
木材加工・家具製造業	1.6%	0.1%	0.9%	0.5%	4.4%	-0.7%	1.3%	0.3%	-0.1%	0.3%	0.0%	-1.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.8%
製紙・印刷・文教用品製造業	8.2%	3.3%	2.4%	1.5%	8.4%	-1.0%	1.7%	3.0%	-0.2%	0.0%	-0.1%	-0.7%	0.3%	0.9%	0.0%	0.5%
化学工業	-2.9%	-3.4%	34.9%	8.2%	15.1%	-7.1%	6.5%	30.4%	-1.6%	-0.4%	-0.5%	-4.6%	1.1%	1.8%	0.1%	3.6%
非金属鉱物製品業	-0.3%	1.7%	2.8%	0.7%	3.6%	-2.3%	1.0%	3.5%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-2.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.7%
冶金圧延・金属製品業	-19.1%	-15.9%	22.6%	8.1%	23.2%	-8.6%	9.7%	11.6%	-0.3%	1.1%	-0.2%	-9.3%	0.6%	1.1%	0.0%	8.0%
機械工業	-12.7%	-15.7%	0.2%	1.5%	14.3%	-11.8%	11.8%	2.9%	-0.1%	0.1%	-0.1%	-11.7%	0.1%	0.3%	0.0%	11.4%
交通運輸設備製造業	-4.6%	1.6%	6.8%	1.5%	1.3%	-5.4%	0.6%	7.0%	-0.5%	-0.1%	-0.1%	-4.7%	0.1%	-0.6%	0.0%	1.0%
電機・電子通信設備製造業	71.2%	39.9%	15.5%	9.3%	15.8%	3.1%	13.3%	24.4%	0.2%	5.5%	-0.2%	-2.4%	1.9%	2.6%	0.0%	8.7%
その他製造業	9.0%	3.8%	3.1%	2.0%	4.4%	0.1%	3.4%	10.1%	0.0%	1.1%	0.0%	-1.0%	0.5%	1.2%	0.0%	1.7%
電力・ガス・水供給業	0.5%	8.1%	7.0%	2.4%	6.3%	-5.9%	3.4%	5.9%	-1.1%	-1.0%	-0.2%	-3.6%	0.5%	0.9%	0.0%	2.0%
建設業	-14.0%	-1.0%	0.3%	-0.2%	0.1%	-7.3%	0.7%	-0.2%	0.0%	-0.6%	0.0%	-6.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.6%
商業・運輸業	-6.9%	-7.5%	7.1%	1.7%	7.7%	-3.8%	3.4%	7.6%	-0.7%	0.6%	-1.2%	-2.5%	0.5%	0.8%	0.1%	2.0%
その他サービス業	-1.6%	0.4%	8.2%	1.4%	7.3%	-11.0%	4.5%	4.4%	-4.0%	0.5%	-3.0%	-4.5%	0.5%	0.9%	0.5%	2.6%
全部門計	0.0%	1.9%	138.2%	43.7%	129.6%	-81.3%	79.5%	127.5%	-16.4%	1.2%	-6.5%	-59.6%	10.7%	22.1%	1.0%	45.8%

の10%以上だった木材加工・家具製造業では中間投入での域内外逆転が見られ、2007年には1.6%まで数値を落としている。これは南部沿海以外の地域での同部門の生産能力が増加したことによるものと推測できよう。

比較劣位部門は農業（2002年：-19.7%，2007年：-12.4%）、採掘選別業（2002年：-12.9%，2007年：-15.4%）、食品製造・煙草加工業（2002年：-11.6%，2007年：-10.2%）、冶金圧延・金属製品業（2002年：-12.3%，2007年：-19.1%）、機械工業（2002年：-11.8%，2007年：-12.7%）、建設業（2002年：-19.6%，2007年：-14.0%）の6部門で、これらはおおむね輸移入依存であるか、あるいは域外輸移出でみた競争力の弱さと域内最終需要（とりわけ資本形成）牽引力の弱さがネックとなっている。このうち機械工業についてはさらに2007年において域外最終需要向けの移出もネックとなっている。

6) 中部(湖北・湖南・山西・江西・河南・安徽)

表 6a 中部とその他全地域との比較 [2002年] ($\alpha = 0.215$)

中部 2002 年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 輸入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	40.2%	13.2%	5.4%	-6.6%	10.8%	12.4%	8.1%	-11.4%	6.4%	1.7%	0.7%	3.6%	2.6%	4.4%	0.3%	0.8%
採掘選別業	15.4%	1.1%	8.4%	-4.9%	13.9%	1.1%	1.1%	-4.4%	0.9%	-0.5%	0.1%	0.6%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%
食品製造・煙草加工業	10.6%	-3.0%	3.3%	-3.8%	5.3%	8.7%	4.0%	-4.7%	7.4%	1.0%	0.1%	0.2%	1.2%	2.7%	0.0%	0.1%
紡織・アパレル業	-15.3%	-1.2%	4.3%	-6.0%	4.4%	5.0%	1.6%	-22.1%	3.2%	1.7%	0.1%	0.0%	0.3%	1.2%	0.0%	0.1%
木材加工・家具製造業	4.0%	0.5%	1.0%	-2.1%	2.6%	2.4%	1.0%	-3.2%	0.4%	-0.1%	0.1%	2.1%	0.1%	0.4%	0.0%	0.5%
製紙・印刷・文教用品製造業	-3.9%	2.4%	5.1%	-3.3%	2.7%	1.1%	0.5%	-6.3%	1.3%	-0.3%	0.2%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%
化学工業	-22.5%	-28.6%	25.6%	-19.0%	17.1%	6.0%	3.0%	-16.6%	4.3%	0.7%	0.4%	0.6%	0.7%	1.6%	0.1%	0.6%
非金属鉱物製品業	10.9%	3.2%	0.7%	-2.4%	3.5%	1.3%	0.4%	-2.1%	0.2%	-0.4%	0.0%	1.5%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%
冶金圧延・金属製品業	2.7%	-9.7%	15.7%	-10.9%	18.8%	2.9%	1.6%	-11.7%	0.9%	0.3%	0.1%	1.4%	0.1%	0.5%	0.0%	1.0%
機械工業	-4.1%	0.0%	7.6%	-5.1%	4.3%	-4.9%	3.5%	-10.3%	0.7%	-0.2%	0.1%	-5.5%	0.1%	0.2%	0.1%	3.1%
交通運輸設備製造業	-1.0%	-2.4%	6.0%	-4.0%	3.2%	0.4%	1.0%	-4.5%	0.8%	-0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.6%
電機・電子通信設備製造業	-42.5%	-20.9%	6.8%	-12.9%	2.8%	-3.6%	0.5%	-31.5%	1.0%	-0.1%	0.1%	-4.6%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%
その他製造業	-2.0%	1.2%	3.0%	-2.4%	1.4%	0.6%	0.6%	-4.6%	0.5%	0.2%	0.0%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.2%
電力・ガス・水供給業	1.4%	-6.2%	2.7%	-3.8%	6.6%	0.8%	1.2%	-4.0%	1.2%	-0.6%	0.2%	0.1%	0.2%	0.6%	0.1%	0.2%
建設業	10.3%	-2.4%	0.4%	-3.9%	0.5%	13.2%	0.2%	-0.9%	0.3%	-0.4%	0.1%	13.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
商業・運輸業	4.4%	4.4%	12.2%	-10.9%	11.9%	5.6%	3.1%	-17.1%	4.8%	-0.7%	2.2%	-0.6%	0.6%	1.5%	0.1%	0.9%
その他サービス業	-10.6%	-9.8%	6.9%	-6.5%	8.4%	6.4%	4.6%	-11.6%	12.3%	-4.8%	2.7%	-3.8%	0.8%	1.7%	1.5%	0.6%
全 部 門 計	0.0%	-63.9%	114.9%	-108.5%	118.0%	59.2%	36.2%	-167.0%	46.5%	-3.1%	7.3%	8.6%	7.6%	16.9%	2.5%	9.2%

表 6b 中部とその他全地域との比較 [2007年] ($\alpha = 0.209$)

中部 2007 年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 輸入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	29.1%	9.6%	6.0%	-2.4%	10.7%	8.5%	4.2%	-7.8%	4.6%	2.3%	1.3%	0.4%	0.8%	3.0%	0.1%	0.3%
採掘選別業	12.5%	3.1%	14.4%	-2.4%	20.3%	-0.9%	0.6%	-7.0%	0.3%	-0.2%	0.1%	-1.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
食品製造・煙草加工業	16.6%	3.4%	5.2%	-3.0%	6.9%	3.5%	3.1%	-5.8%	1.5%	2.6%	0.4%	-1.0%	0.5%	2.4%	0.1%	0.1%
紡織・アパレル業	-13.2%	-2.8%	7.1%	-2.1%	5.7%	-2.9%	-1.1%	-16.5%	-0.5%	-2.3%	0.1%	-0.2%	-0.4%	-0.7%	0.0%	0.0%
木材加工・家具製造業	2.8%	0.6%	2.2%	-1.3%	2.4%	1.1%	0.3%	-3.9%	0.0%	-0.3%	0.1%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
製紙・印刷・文教用品製造業	-1.0%	-1.4%	4.7%	-1.6%	4.2%	-0.4%	-0.4%	-4.9%	0.0%	-0.2%	0.2%	-0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
化学工業	-14.2%	-16.2%	38.8%	-9.3%	31.7%	-3.7%	2.1%	-24.2%	0.3%	-2.7%	0.7%	-1.9%	0.0%	1.6%	0.1%	0.5%
非金属鉱物製品業	12.8%	6.0%	4.3%	-1.9%	9.3%	-1.0%	0.5%	-4.3%	0.0%	-0.2%	0.1%	-0.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
冶金圧延・金属製品業	12.1%	-1.6%	31.2%	-8.3%	41.5%	-5.5%	1.2%	-22.3%	-0.2%	-1.7%	0.2%	-3.8%	-0.1%	0.4%	0.0%	0.8%
機械工業	-4.7%	-5.7%	12.7%	-1.7%	5.6%	-4.0%	0.4%	-7.6%	0.0%	-0.4%	0.1%	-3.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
交通運輸設備製造業	-12.1%	-5.4%	8.9%	-1.1%	3.3%	0.4%	0.2%	-6.1%	-0.2%	-1.9%	0.1%	2.4%	-0.2%	0.6%	0.0%	-0.3%
電機・電子通信設備製造業	-49.3%	-26.0%	8.8%	-10.6%	8.1%	-9.7%	1.0%	-35.6%	-0.7%	-3.7%	0.1%	-5.4%	-0.1%	0.8%	0.0%	0.2%
その他製造業	-0.9%	-0.2%	4.3%	-1.8%	3.5%	-1.3%	0.1%	-5.5%	-0.1%	-0.7%	0.0%	-0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
電力・ガス・水供給業	2.1%	-9.1%	8.5%	-2.8%	13.2%	0.3%	0.4%	-6.6%	0.6%	0.8%	0.3%	-1.4%	-0.2%	0.3%	0.0%	0.2%
建設業	8.9%	0.0%	1.5%	-1.2%	0.1%	-2.1%	1.1%	-0.4%	0.0%	-0.1%	0.1%	-2.1%	0.0%	-0.2%	0.0%	1.3%
商業・運輸業	3.1%	7.3%	15.5%	-3.2%	12.6%	-1.6%	3.1%	-13.2%	-0.2%	-2.7%	1.0%	0.3%	0.5%	1.8%	0.1%	0.6%
その他サービス業	-4.7%	-13.5%	12.3%	-4.4%	10.8%	-7.4%	1.6%	-11.7%	-0.4%	-5.5%	4.2%	-5.7%	-0.8%	0.7%	0.8%	0.8%
全 部 門 計	0.0%	-51.9%	186.1%	-59.0%	189.7%	-26.7%	18.8%	-183.4%	5.0%	-16.9%	9.0%	-23.7%	0.1%	11.6%	1.4%	5.6%

中部での DPG 値が最大なのは両年とも農業(40.2%と 29.1%)であり、中間投入面での域内投入が域外からの投入を上回っているが、その差がこの 2 時点で大幅に縮まっていることが DPG 値低下に関わっているものと受け止められる。それに代わって、域内外での消費財としての最終需要の増加と中間財としての農産物原材料の域外供給増加が主要牽引要因となる傾向にある。農業に次いで DPG 値が大きい部門は 2002 年が採掘選別業、非金属鉱製品業、食品製造・煙草加工業、建設業という順であり、2007 年が食品製造・煙草加工業、非金属鉱製品業、採掘選別業、冶金圧延・金属製品業という順である。このうち非金属鉱物製品業は両年とも中間投入において域内要因が域外からの移入要因を上回っており、かつ輸入代替

的側面を有し、また原材料中間財としての移出志向が強いものと受け止められる。食品については域内外とも最終需要によって強く牽引されていることに加え、中間投入、すなわち農産物原材料としての移出要因と輸入代替的要因が濃い。建設業は2007年にはDPGが8.9%というように10%を切ってはいるが比較的高く、2002年では域内最終需要要因のなかでも資本形成による牽引効果が高く出ていたのに対して、2007年の場合は誤差要因が大きくその辺が明確ではないが、域外最終需要牽引に重点がシフトしたように受け止めることができる。なお、採掘選別業については中間投入面で域外要因が域内要因を上回っていることから技術的課題を残してはいるものの、その分を輸入代替で補いつつ、最終財として域外に移出することで成長を牽引しているものと考えられる。

他方、比較劣位部門は兩年での紡織・アパレル業(2002年: -15.3%, 2007年: -13.2%) (2002年, 2007年), 化学工業(2002年: -22.6%, 2007年: -14.2%), 電機・電子通信設備業(2002年: -42.5%, 2007年: -49.3%) (2002年, 2007年)と、単年では2002年でのその他サービス業(-10.6%)および2007年年交通運輸設備製造業(-12.1%)となっており、これらは輸出競争力と中間投入における技術力がネックとなっている。

7) 西北(新疆, 青海, 陝西, 甘肅, 寧夏, 内蒙古)

西北でDPG値が顕著に大きい3部門は農業(2002年, 2007年各20.6%, 15.8%), 採掘選別業(同18.1%と36.9%), 建設業(同28.3%と24.5%)であり、兩年ともこれら3部門を足し合わせただけで6割以上となる。うち、農業については、中間財(農産物原材料)と最終財(食用)として域外移出による牽引傾向が強まっていることが、また採掘選別業については、中間投入での域外からの移入要因が域内供給要因を上回ってはいるものの、中間財としての域外移出が成長の牽引効果を生み出していること、そして建設業については2002年, 2007年ともに最終需要項目のうちの資本形成要因に強く牽引されているが、その需要発生が2002年には自地域だったのが、2007年には国内他地域という変化が見られる。ちなみに、2007年の全17部門のうち、中間投入要因で域内要因が域外からの移入要因を上回っているのはこの建設部門だけである。

これら3部門以外に、DPG値が兩年とも比較的高いものに商業・運輸業とその他サービス業の第3次産業の2部門があるが、要因別にみて前者が2002年に域内最終需要が牽引しており、中でも固定資本形成がトップ、都市住民消費がそれに次ぐものとなっているのに対して、2007年は中間需要と最終需要両面における移出牽引に転化している。他方、その他サービス業については2002年が域内最終需要牽引だったものが07年には中間需要および最終需要両面からの移出牽引に転じている。なお、西北での商業・運輸業に関しては石油・天然ガスなどのパイプライン輸送分野の面での特殊性を考慮しておく必要があり、“西気東輸”という域外輸送手段の建設等が固定資本形成要因の大きさに反映されているものと推測できる。

表7a 西北とその他全地域との比較 [2002年] ($\alpha = 0.059$)

西北 2002年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 輸入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	20.6%	-0.6%	9.8%	-2.0%	5.5%	6.0%	5.9%	-3.9%	-1.4%	1.2%	2.4%	3.8%	1.9%	3.0%	0.3%	0.7%
採掘選別業	18.1%	5.5%	11.3%	-3.0%	18.3%	5.3%	1.3%	-3.1%	0.0%	2.6%	0.3%	2.4%	0.3%	0.5%	0.1%	0.5%
食品製造・煙草加工業	-4.5%	-5.4%	4.6%	-0.9%	2.1%	0.7%	2.9%	-1.7%	-1.8%	2.0%	0.2%	0.3%	0.8%	2.0%	0.0%	0.1%
紡織・アパレル業	-19.8%	-7.0%	5.5%	-2.1%	1.0%	-1.6%	0.4%	-10.9%	-0.7%	-1.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
木材加工・家具製造業	-5.0%	-1.6%	3.7%	-0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	-1.4%	-0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
製紙・印刷・文教用品製造業	-6.6%	-1.2%	6.7%	-1.1%	1.5%	0.7%	0.4%	-3.1%	-0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
化学工業	-8.7%	-15.6%	24.5%	-9.4%	15.1%	5.5%	2.7%	-8.7%	-0.7%	1.4%	0.9%	3.9%	0.6%	1.1%	0.2%	0.8%
非金属鉱物製品業	-1.3%	0.2%	5.8%	-0.6%	0.7%	2.4%	0.6%	-1.0%	-0.1%	-0.2%	0.1%	2.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%
冶金圧延・金属製品業	-3.6%	-7.5%	23.0%	-3.8%	10.1%	4.2%	1.4%	-4.3%	-0.3%	0.5%	0.3%	3.8%	0.1%	0.2%	0.1%	1.1%
機械工業	-10.6%	0.6%	9.5%	-2.1%	1.4%	-5.1%	0.8%	-5.5%	-0.2%	0.4%	0.3%	-5.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%
交通運輸設備製造業	-9.6%	-1.3%	8.3%	-1.4%	0.9%	-1.6%	0.6%	-2.1%	-0.3%	-0.3%	0.1%	-1.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%
電機・電子通信設備製造業	-25.3%	-2.6%	13.0%	-7.3%	1.4%	-2.7%	1.0%	-18.6%	-0.6%	0.2%	0.3%	-2.6%	0.1%	0.3%	0.1%	0.5%
その他製造業	-5.0%	-0.9%	3.8%	-0.8%	0.4%	0.0%	0.1%	-2.6%	-0.2%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
電力・ガス・水供給業	5.6%	5.0%	8.9%	-2.0%	4.2%	2.9%	1.0%	-2.3%	-0.4%	1.3%	0.4%	1.5%	0.1%	0.4%	0.1%	0.3%
建設業	28.3%	0.5%	0.8%	-1.0%	0.4%	28.6%	4.2%	-0.2%	0.0%	1.2%	0.3%	27.1%	0.0%	0.1%	0.1%	4.1%
商業・運輸業	13.1%	0.6%	16.1%	-4.9%	7.9%	22.3%	3.1%	-8.0%	0.8%	9.1%	0.5%	11.8%	0.5%	1.3%	0.3%	1.0%
その他サービス業	14.4%	-1.4%	13.6%	-3.5%	6.6%	22.4%	5.9%	-6.0%	-2.2%	9.4%	11.0%	4.2%	0.9%	2.0%	2.2%	0.8%
全 部 門 計	0.0%	-32.7%	168.9%	-46.2%	77.8%	90.2%	32.6%	-83.6%	-8.5%	27.6%	17.7%	53.4%	5.7%	11.9%	3.5%	11.5%

表7b 西北とその他全地域との比較 [2007年] ($\alpha = 0.062$)

西北 2007年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 輸入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
農業	15.8%	3.2%	7.4%	0.7%	16.0%	-4.3%	15.4%	2.1%	-1.6%	-4.0%	0.7%	0.6%	6.2%	8.5%	0.1%	0.6%
採掘選別業	36.9%	10.7%	12.4%	-1.5%	44.9%	-2.1%	5.7%	0.5%	-0.4%	-1.2%	0.1%	-0.5%	1.0%	2.2%	0.1%	2.4%
食品製造・煙草加工業	-0.8%	-3.6%	5.3%	0.6%	9.9%	-7.7%	12.6%	-0.3%	-1.9%	-5.8%	0.1%	-0.1%	3.9%	8.4%	0.1%	0.3%
紡織・アパレル業	-18.9%	-7.4%	5.0%	0.4%	6.5%	-4.7%	0.8%	-7.4%	-0.9%	-3.7%	0.0%	-0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%
木材加工・家具製造業	-4.9%	-1.3%	2.7%	0.2%	1.1%	-1.3%	0.6%	-1.7%	-0.1%	-0.4%	0.0%	-0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	0.4%
製紙・印刷・文教用品製造業	-5.7%	-3.0%	3.9%	0.2%	2.5%	-1.0%	1.3%	-1.9%	-0.2%	-0.6%	0.0%	-0.2%	0.3%	0.6%	0.1%	0.3%
化学工業	-2.5%	-25.1%	22.9%	-4.2%	45.0%	-5.4%	10.5%	-6.1%	-0.9%	-3.1%	0.2%	-1.5%	2.1%	5.2%	0.2%	3.0%
非金属鉱物製品業	-4.4%	-3.9%	7.4%	0.1%	4.6%	-1.5%	3.2%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	0.0%	-1.2%	0.1%	0.5%	0.0%	2.5%
冶金圧延・金属製品業	2.1%	-17.9%	26.9%	-2.1%	33.4%	-9.7%	6.3%	-0.6%	-0.4%	-1.3%	0.0%	-8.1%	0.4%	1.3%	0.1%	4.7%
機械工業	-13.4%	1.6%	14.7%	0.6%	4.9%	-12.1%	2.8%	-2.2%	-0.1%	-0.5%	0.0%	-11.5%	0.3%	0.6%	0.0%	1.8%
交通運輸設備製造業	-8.2%	0.8%	7.8%	0.5%	4.9%	-7.0%	3.3%	-4.1%	-0.5%	-1.7%	0.0%	-4.9%	0.5%	1.3%	0.0%	1.4%
電機・電子通信設備製造業	-33.7%	-8.7%	11.0%	-1.1%	5.3%	-11.1%	2.5%	-19.9%	-0.7%	-2.6%	0.0%	-7.9%	0.2%	0.8%	0.0%	1.5%
その他製造業	-7.6%	-2.1%	3.3%	0.3%	2.1%	-2.1%	0.5%	-2.6%	-0.2%	-0.8%	0.0%	-1.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%
電力・ガス・水供給業	7.1%	-3.5%	8.5%	-1.0%	18.3%	-0.5%	6.7%	-1.1%	-0.5%	-1.1%	0.1%	1.0%	1.4%	3.2%	0.1%	1.9%
建設業	24.5%	1.1%	1.0%	0.8%	3.0%	-6.5%	15.4%	3.3%	0.0%	0.3%	0.0%	-6.7%	0.0%	1.4%	0.0%	13.9%
商業・運輸業	9.6%	-1.1%	12.4%	-0.1%	19.8%	-2.8%	12.0%	-1.6%	-0.4%	-2.2%	0.1%	-0.3%	2.7%	6.3%	0.3%	2.6%
その他サービス業	4.0%	-4.6%	13.8%	0.6%	17.2%	-6.9%	19.3%	-1.3%	-1.8%	-4.6%	0.9%	-1.4%	4.3%	9.2%	1.9%	4.0%
全 部 門 計	0.0%	-64.7%	166.2%	-4.9%	239.2%	-86.6%	118.9%	-45.1%	-10.6%	-33.5%	2.3%	-44.8%	23.6%	50.3%	3.2%	41.8%

また、比較劣位部門は紡織・アパレル業(2002年: -19.8%, 2007年: -18.9%), 機械工業(2002年: -10.6%, 2007年: 13.4%), 電機・電子通信設備製造業(2002年: -25.3%, 2007年: -33.7%)であり、これらは2002年での中間投入で見る技術力や輸出競争力の低さにくわえ、2007年にはさらに域内最終需要での牽引力低下や輸入依存傾向の発生がネックになっているものと考えられる。

8) 西南(広西, 四川, 重慶, 雲南, 貴州)

西南でDPG値が兩年とも顕著に大きいのは農業(2002年および2007年それぞれ、35.5%と29.2%), 建設業(同26.7%と22.2%), その他サービス業(同19.0%と10.9%)であり、それらに準じるものとしてあと、食品製造・煙草加工業, 交通運輸設備製造業が挙げられる。

表 8a 西南とその他全地域との比較 [2002年] (α = 0.103)

西南 2002年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
									農業	35.5%	-7.0%	2.8%	-3.7%	5.4%	33.3%	7.9%
採掘選別業	-1.4%	0.5%	4.5%	-3.2%	7.7%	2.3%	1.0%	-3.2%	0.7%	-0.4%	0.3%	1.7%	0.4%	0.4%	0.0%	0.3%
食品製造・煙草加工業	8.0%	-9.3%	0.9%	-2.2%	4.3%	0.2%	8.6%	-2.3%	0.0%	-0.4%	0.2%	0.4%	3.8%	4.7%	0.0%	0.1%
紡織・アパレル業	-25.5%	-9.1%	2.5%	-2.9%	1.2%	-0.7%	0.8%	-14.3%	-0.4%	-0.5%	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%
木材加工・家具製造業	-2.4%	-4.2%	0.2%	-0.9%	2.7%	0.6%	1.1%	-1.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	0.6%	0.0%	0.4%
製紙・印刷・文教用品製造業	-3.5%	-4.4%	1.4%	-2.0%	6.3%	0.8%	0.6%	-3.8%	0.3%	-0.2%	0.5%	0.3%	0.2%	0.4%	0.0%	0.1%
化学工業	-23.9%	-11.2%	18.0%	-12.6%	9.4%	6.9%	3.1%	-12.2%	3.3%	-0.5%	1.1%	3.1%	1.2%	1.4%	0.0%	0.5%
非金属鉱物製品業	1.4%	-1.8%	0.4%	-1.3%	2.2%	2.3%	0.5%	-1.1%	0.5%	0.2%	0.1%	1.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
冶金圧延・金属製品業	-0.3%	7.5%	8.0%	-9.3%	14.1%	7.3%	1.7%	-9.3%	0.9%	-0.1%	0.4%	6.0%	0.3%	0.4%	0.0%	1.0%
機械工業	-9.8%	-4.7%	2.7%	-3.0%	4.0%	1.1%	2.3%	-6.1%	0.5%	0.0%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	2.0%
交通運輸設備製造業	7.5%	7.0%	5.1%	-3.8%	2.6%	4.3%	0.5%	-2.6%	0.4%	-0.8%	0.2%	4.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%
電機・電子通信設備製造業	-27.6%	-11.6%	6.5%	-8.2%	1.4%	5.7%	0.7%	-1.8%	1.1%	-0.7%	0.3%	5.1%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%
その他製造業	-4.5%	-0.9%	2.3%	-1.2%	0.8%	-0.2%	0.4%	-3.2%	0.0%	-0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%
電力・ガス・水供給業	1.9%	-1.6%	2.1%	-2.8%	6.6%	2.8%	1.6%	-3.0%	0.7%	0.5%	0.4%	1.3%	0.5%	0.8%	0.0%	0.2%
建設業	26.7%	0.6%	0.7%	-3.1%	0.5%	14.1%	1.2%	-0.9%	0.4%	0.9%	0.3%	12.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.8%
商業・運輸業	-0.9%	-4.3%	9.7%	-6.8%	7.2%	1.4%	2.8%	-11.0%	1.9%	-2.9%	-0.1%	2.4%	1.0%	1.1%	0.0%	0.8%
その他サービス業	19.0%	12.3%	14.3%	-5.3%	4.9%	20.7%	2.7%	-8.8%	5.9%	4.5%	11.3%	-1.0%	1.2%	1.0%	0.0%	0.5%
全 部 門 計	0.0%	-42.4%	82.2%	-72.3%	81.2%	103.1%	37.7%	-107.9%	42.1%	1.0%	17.5%	42.5%	14.1%	16.0%	0.1%	7.6%

表 8b 西南とその他全地域との比較 [2007年] (α = 0.096)

西南 2007年	DPG	域内 中間 投入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移入 要因	中間 投入 移出 要因	自地域内 最終 需要 要因 (*1)	域外 最終 需要 要因 (*2)	輸出 要因	*1 自地域内最終需要要因・内訳				*2 域外最終需要要因・内訳			
									農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成	農村住 民消費	都市住 民消費	政府 消費	固定資 本形成
									農業	29.2%	2.7%	3.9%	-1.0%	8.7%	11.4%	5.8%
採掘選別業	-3.5%	-3.6%	9.6%	-1.0%	7.1%	0.3%	2.1%	-4.6%	0.1%	-0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.7%	0.0%	1.3%
食品製造・煙草加工業	12.8%	-2.5%	1.9%	-1.2%	8.5%	7.3%	8.2%	-3.1%	3.0%	4.0%	0.2%	0.2%	1.9%	6.1%	0.0%	0.2%
紡織・アパレル業	-20.3%	-3.9%	6.3%	-0.4%	0.7%	-3.6%	-0.7%	-8.7%	-0.6%	-3.1%	0.0%	0.1%	-0.3%	-0.5%	0.0%	0.2%
木材加工・家具製造業	-3.5%	-0.6%	3.0%	-0.1%	0.9%	-0.5%	0.5%	-1.9%	0.0%	-0.2%	0.0%	-0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%
製紙・印刷・文教用品製造業	-3.8%	-0.9%	4.7%	-0.3%	1.3%	0.1%	0.5%	-2.8%	0.1%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
化学工業	-20.1%	-13.7%	29.0%	-5.0%	12.7%	-1.0%	4.5%	-15.0%	0.4%	-1.9%	0.3%	0.1%	0.4%	1.9%	0.0%	2.2%
非金属鉱物製品業	-2.9%	-4.2%	3.9%	-0.2%	1.7%	1.1%	2.6%	-1.8%	0.0%	-0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.4%	0.0%	2.2%
冶金圧延・金属製品業	-1.4%	-7.1%	16.7%	-3.2%	29.3%	-3.5%	5.5%	-15.6%	-0.1%	-1.1%	0.1%	-2.5%	0.1%	1.1%	0.0%	4.3%
機械工業	-8.6%	1.2%	12.6%	-0.6%	1.9%	-4.9%	0.8%	-4.2%	0.1%	-0.2%	0.1%	-4.9%	0.1%	0.4%	0.0%	0.3%
交通運輸設備製造業	10.9%	6.3%	4.8%	-1.1%	6.2%	-1.1%	4.0%	-4.5%	0.4%	-0.4%	0.0%	-1.2%	0.3%	2.1%	0.0%	1.6%
電機・電子通信設備製造業	-30.6%	-11.0%	9.0%	-5.1%	2.1%	-7.0%	0.9%	-20.3%	-0.6%	-2.3%	0.1%	-4.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%
その他製造業	-5.3%	-1.8%	2.4%	-0.4%	1.5%	-1.3%	0.6%	-3.3%	-0.1%	-0.7%	0.0%	-0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
電力・ガス・水供給業	7.9%	-3.5%	5.7%	-1.4%	11.3%	2.0%	3.9%	-4.5%	0.3%	0.6%	0.2%	0.9%	0.6%	1.8%	0.0%	1.4%
建設業	22.2%	-0.4%	0.2%	-0.2%	2.2%	6.0%	11.8%	-0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	5.8%	0.0%	1.2%	0.0%	10.6%
商業・運輸業	6.1%	4.2%	9.7%	-1.2%	8.2%	-2.3%	5.7%	-9.1%	0.2%	-1.5%	-0.2%	-0.8%	0.8%	2.8%	0.0%	2.1%
その他サービス業	10.9%	-3.4%	11.7%	-1.3%	6.0%	6.4%	2.8%	-6.9%	0.8%	-0.6%	4.0%	2.2%	0.1%	1.2%	0.1%	1.4%
全 部 門 計	0.0%	-42.1%	135.0%	-23.8%	110.4%	9.4%	59.5%	-111.3%	9.8%	-4.0%	5.5%	-1.9%	5.3%	23.9%	0.3%	30.0%

これらのうち、両時点とも最大の DPG 値を記録した農業は域内最終需要とりわけ農民消費によって強く牽引されているが、この2時点でこの要因の比率は大きく減少している。さらに農業は輸入代替要因と中間財、最終財としての移出志向の傾向が強い。ただ、域内外からの中間投入、つまり技術的要素は両年ともに弱い。

建設業に関しては、2002年では域内最終需要、2007年では域外最終需要にそれぞれ強く影響されているが、西北同様、その項目内でも資本形成要因が最も大きな牽引要因になっている。その他サービス業については2002年には政府消費を主とした域内最終需要によって牽引されていた一面が2007年にはトーンダウンし、中間需要としての域外移出的要素がそれにとって代わっている。交通運輸設備製造業は両年とも中間投入に関して域内要因が域外からの投入要因を上回っているのが確認できることにくわえ、中間財や最終財としての移出によって

牽引されている。なお、2002年に関して言えば域内最終需要の中でも資本形成要因が強く作用している。農業とも関連する食品製造・煙草加工業は原料および消費財として国内他地域への移出に強く依存しているものと受け止められるが、中間投入的側面でもみた技術依存性はさほど強くない。

一方、比較劣位部門は紡織・アパレル業(2002年:-25.5%, 2007年:-20.3%), 化学工業(2002年:-23.9%, 2007年:-20.1%), 電機・電子通信設備部門(2002年:-27.6%, 2007年:-30.6%)であるが、いずれも中間投入で見た技術要因や輸出競争力の低さがネックとなっている点が低成長あるいは未発達の原因であるものと推察が可能である。

4 むすびに代えて

以上、CMRIO2002およびCMRIO2007それぞれに手を加えて、8地域別に国内その他7地域を一体化させての2地域レベルの多地域間産業連関表計16枚に分割・組み替えを行った上でDPG分析を行った。本章冒頭であげた二つの問題意識に照らして前節での各表データおよびそれらから得られた上述の各地域別でのファイナンスを整理すると、概ね以下の通りとなる。まず、中間投入でみた域内依存と域外依存の大小比較について、産業部門全体でみて、2時点の沿海地域の域内中間投入要因が、北部沿海の2002年のケースを除き、2時点ですべて正值であった沿海4地域に対して、内陸3地域および東北のそれはすべて負値であった。また、域外からの中間投入の流入要因および域外への中間需要の流出要因は8地域いずれとも高比率の正值となっていた。これらより、産業部門全体で見て非沿海地域では今なお産業技術面での後発性を残しながらも、主に沿海地域間を中心に市場経済化の進展に伴う中間投入財としての財・サービスの域間往来が活発になっているものと想像される。なお、どの地域においても域外からの中間投入移入要因を高水準に押し上げている部門は化学工業、冶金圧延・金属工業、商業運輸、その他サービス業、採掘選別業などであることがわかる。他方で、内陸各地域や東北において中間投入財として自地域内での供給よりも他地域への移出に向けている特定部門をそれぞれ有していることも確認できる。なお、東北に関して言えば輸入投入要因について2002年で紡織・アパレル業以外のすべてが負値となっていて産業全体で概ね輸入代替傾向を示していたものが2007年でのプラス転化で輸入依存への転換傾向にあることや、北部沿海については2002年の化学工業と機械工業や2007年の冶金圧延・金属製品業と非金属鉱物製品において中間投入面で国内他地域からの移入依存傾向があるのに対して、対外的には沿海地域であるにもかかわらず輸入代替的側面を持ち合わせていることなども確認できる。

つぎに、最終需要牽引力でみた対比については、産業部門全体で見て、沿海地域では北部沿海のみ両年とも輸出牽引要因でマイナスを示したのを除き、その他3地域が輸出需要によって強く牽引されていることが確認できる。うち、輸出要因が域外移出要因を上回ってい

るのは東部沿海と南部沿海であった。北部沿海の場合、産業部門別で見ると、2007年の農業、食品製造・煙草加工業、非金属鉱物製品の3部門で輸出需要による成長牽引でプラスを示したのみで、しかもそれらの正值の程度はいずれも他の沿海地域に比べると低く、むしろ移出牽引型であると言える。また、8地域全体で見て、いずれの地域も域内最終需要による牽引力は2002年から2007年で低下傾向にあり、産業部門全体で見ると2002年で沿海4地域にてマイナスだった域内最終需要牽引要因は2007年には西南を除く7地域に広がっている。ただしこの西南も2002年に比べて大幅に比率を下げている。一方、いずれの地域も国内他地域での最終需要によって牽引されている度合いが高まっており、とくに北部沿海と中部以外の6地域での資本形成面からみた域外需要要因が顕著である。また、西北と西南については、電力・ガス・温水供給業に見られるように、エネルギー供給源としての域外移出要因が中間需要と最終需要の両面でプラスに働いていることも受け止められ、これは西部大開発の成果の一部が反映されているものととらえることができる。それに対して、中部の場合は、その空間地理的立地から他地域との物流の要衝として商業・運輸業のDPGの高さが期待されるべきところであったが、結果として2002、2007の両年ともプラスではあるがさほど顕著な値とは言えない。これはこの2時点の間（2005年）で中部地域の勃興が謳われはじめ、2007年時点で依然、当該部門での発展の余地が残されていたことを示唆している。

主要参考文献

【日本語文献】

藤川清史『グローバル経済の産業連関分析』創文社、1999年

【英語文献】

Kanazawa, Takaaki “The Differential Factors of Regional Development in China: A DPG Approach”, Okamoto, N. & T. Ihara (eds.) *SPATIAL STRUCTURE AND REGIONAL DEVELOPMENT IN CHINA INTERREGIONAL INPUT-OUTPUT APPROACH*, Palgrave Macmillan, 2005, Chap.5 (pp.69-100)

【中国語文献】

張亜雄・齊舒暢（編）『2002、2007年 中国区域間投入産出表』中国統計出版社、2012年

Industrial Structure Differential Factors of the Eight Blocks in China:
Application of the DPG Approach to Multi-Regional Input-Output Tables

Takaaki KANAZAWA

Abstract

Economically active space is restricted in many ways. These restrictions include natural/human geography, historical/cultural conditions, institutions, and central/local government policies. The combination of these factors determines disparities of economic activities between regions. This leads to different industrial structures being developed in different regions of the same country. We then need to consider what factors are important in explaining these regional differences in development and understanding what the differences indicate. Here, using a deviation from proportional growth (DPG) model as a form of input-output analysis, we compare the differences in industrial structure of the eight blocks in China. 2002 and 2007 Chinese multi-regional I-O tables are used for the original database.